

植民地化と社会変動

(『稲と流氷——北海道の植民地化と文化変容』所収、第 9 章)

オギュスタン・ベルク *
(荒又 美陽 ** 訳)

Augustin BERQUE

La rizière et la banquise : Colonisation et changement culturel à Hokkaidô

Publications Orientalistes de France (Paris, 1980) より

Chapitre neuf : Colonisation et changement social

を著者の了承を得て訳出。〔 〕内は訳注。

社会と場所

前章までに、北海道が心理的・物質的な道具立てを多かれ少なかれ変えたのを見てきた。この北海道社会を、それ自体として定義しなくてはならない。では何において、ある地域社会(société locale)を他の日本社会と異なると言うことが可能なのだろうか。

この社会を定義することは、つまりはその「地域性(localité)」を定義することである。第一義としては、地域的なものとして存在している現実、すなわち対象となる場所に固有の現実である。植民地化とその後の展開が問題になっているので、この定義は初めから、その変化の定義であると言える。それは三つの段階に分かれるだろう。

- a) 最初の段階。北海道社会は出身地域から取り木した不統一な集合体でしかない。北海道への移民は早く展開するが、不安定である。多くの住民は出身地域で生まれており、家長は大人になってから北海道に到着したに過ぎない。この段階では、社会の地域性はほとんど(全くではないが)ない。特異性がそこで発達する機会は全くないが、移民は彼ら共通の特徴を持っており、出身地域にとどまった人々とは異なっている。
- b) 根づきの段階。そこでは社会が新しい環境を自らのものとし、同時に社会自体も環境に適合させていく。北海道で生まれた世代が大人になる。第三世代の子供たちが大きくなる。彼らにとって、北海道以外の「地元」はない。植民の空間的な伸長はあちこちで少し頭打ちになっており、根釧台地のような周辺を残すだけである。北海道全体において、〔人口の〕自然増は社会増を超

える(1921年)。たくさんの地域(local)共同体と一つの地方(régional)共同体が出来てくる時である。北海道社会の独自性はその最大値に達する。

- c) 脱地域化(délocalisation)の段階。社会の超地域的な体制への統合が急速に進み、地域性が弱められる。農村から人が流出し、たくさんの部落が放置される。北海道全体において、出移民が入移民を超える。まずは戦争中に時期的なものとして、そして50年代の終わりからは規則的に。脱地域化は確かに一つの傾向に過ぎず、特有の矛盾を隠している。実際のところ、この傾向への反動は地域の特性によって温度差があり、二次的に、また新しい流行に伴って、地域性の新しい主張につながっていく。

この一般的な時系列を基にした三つの段階には、非常に緩やかな形でしかこだわっていない。実際のところ、それらは重なり合っており、また場所の占有期間の長さという平凡な違いでしかない。ここでは開拓は続いており、他方で古い入植地は放棄されている。それぞれの場に固有の社会的な歴史があり、それらは明治以前に始まったものもあれば、戦後でしかないものもある。しかし、それぞれの地域性の変化は、地方社会(北海道社会)の変化にも規定されており、それはまた日本の変化によっても規定されている。たとえば、根釧台地の新しい開拓における農民の定住は、戦後の他の共同体がたどった過程と——脱地域化が優勢となる時代では——同じ過程をたどることができない。にもかかわらず、どちらの事例においても、当然ながら、それぞれの地域社会が問題なのである。

* Directeur d'études en retraite à l'École des hautes études en sciences sociales

** 明治大学

もともとの不安定性

送り出し社会の危機

北海道社会の起源は、まずは道外の日本社会が、あるまとまった人口をその地域の枠組みの外に追い出したことである。ゆえに、まずは送り出し社会の危機を分析しなければならない。

明治時代の移出民の膨張は、全体として、日本資本主義の発達を反映している。始まりは1880年代の松方デフレによって引き起こされ、それは農村社会の基礎を根本から揺さぶる。また、人の流れは三つのピークを示している。1896年、1907年、1917年あたりである。二回鈍化がある。1898-1903年と1909-1914年である。最初のピークはだいたい日清戦争(1894-95)に合致する。二度目は日露戦争(1904-05)に続いている。三度目は直接第一次世界大戦に合致する¹⁾。ゆえに戦争と移民との間には時系列的な関係があるが、この関係は三つの戦争それぞれと別の形で表現される。どう解釈したらよいのか。

移出の最も一般的な理由は、農村への市場経済の浸透であったようである。それは1873年の地租改正によって決定的に進められた。土地の私的所有が正式に制度化されたのである。この新しい体制は、間接的な農業経営への跳躍板を提供した。それは明治の初めには農家の5分の1ぐらいしか関係がなかったが、松方デフレ(1888年ごろ)の終わりには半分に達していた。しかし、小作人と移出の普及の間には直接的な関係はなかったように思われる。というのも、この普及は農村の社会層の増大する分化の一面に過ぎなかったからである。小作が伸長するのをやめた後でも——つまり、北海道を除けば、1890年代から——その分化は続いた。

移出の主要な要素は、この分化にあった。それは様々な形で貧しい農民の社会経済的な基盤を掘り崩し、最後には偶然の重なり合いをきっかけに彼らを追い払った。たとえば、日清戦争後の移出の膨張は、部分的には2年の米の不作(1896年と97年)によって引き起こされたが、それは小農にとっては致命的であったが、逆に富農は続く相場の高騰から利益を得ていたようだ。しかし、このような重なり合いは、先行して農村の社会層が不平等化に向かう変化がなければ、決定的ではなかっただろう。

この分化の本質的な道具は土地の私有化であり、それは特に共有地(「入会地」)の縮減を引き起こした。農村コミュニティの土地の基礎が根本的に変化した。そしてそこから、共同体の概念自体が揺ら

いだのだ。共有林の大部分が個人に占有されるか、1880年代の行政改革に有利な形で、共同体(「部落」)から取り上げられて行政(「市町村」)あるいは国家の監督下に置かれ、新しい管理者はしばしば農民がそこを利用するのを禁じた。ところが、共有地は小農に肥料や燃料などの元としてかなりの援助となっていたのである。これらの小農は、代替のもの(「金肥」など)を買うことができずに、耕作を危機に陥らせた。

もちろん、共同体の変化にはいくつかの型が見られる。しかし、全般的な傾向は、その弱体化であった。個人間の関係は変化した。特に地主と小作人の間は、それまでは半ば家族的な関係で結びついていた。この関係は、そもそも「本家—分家」(母家と娘家)型の姻戚関係(「同族団」)という内部関係にかなりの部分で一致していたが、契約型へとゆっくりと変化した。小作人は、難局においては、父(「親」)が子ども(「子」)に対するように、従属者(「子分」)として主人(「親分」)から援助されるというような規律は、ぼやけていった。また、この規律を適用することは物理的に不可能となっていた。小農の貧困化は、耕作を慢性的な負債としていたからである。

北海道への移出源の空間的な分布をみると、二つの地方が非常に強く優位であることに気づく。順に、東北、そして中部(とりわけ日本海側、北陸など)である。関東と四国がそれに続く。この優位性は、北海道への移入の主要な時期、すなわち松方デフレから第一次大戦後まで、すべてを通じて維持された。この期間に創出地方の広がりが急速に拡大している(関連する県の数が増大している)としても、主要な源からの移出民の割合は、(北陸が次第に鈍化し、1904年以降、東北に追い越されることを別とすれば)驚くほど安定している。このような再編にもかかわらず、もっとも有力な供給元となった12の県は、移民の73%から74%、上から6つの県は45%から53%を、ほとんどメトロノームのような一定性をもって提供している²⁾。

北海道の植民者の出身は、そのために、いつも強く典型化されていたのであり、同時代に多くの移入を受け入れた他の二つの中心地、つまり東京と大阪の大都市圏に向かう移出民の徴募とは対照的である。実際のところ、まず、大都市では強い供給元となった県の優位性はあまりはつきりしていない。そして、すべての県の移出民の40%から60%が、この二つの磁場のどちらかに向かっている。逆に、多くの県が北海道にはほとんど移民を送っていないにもかかわらず、その数は大阪への移入民とほぼ同じで

あり、移民の正味の差し引きでみれば、東京周辺地域にさえ対抗する数が北海道に移民した。

国全体の社会経済的な変化からも、(偶然が国全体に少しひろがっていたような)特別な情勢からも、北海道への移民の流れのすべての特徴を満足な形で明らかにすることはできない。実際のところ、この流れの主要な源のなかの二つが、つまり北陸と四国が、大都市への移民についても強い送り出し元となっていたとしても、東北の場合は長いことそうではなかった。つまり、単なる移出と北海道への移出を説明する事由は同じではない。

この移出の要因は、非常に偶発的だった可能性がある。そういうわけで、移民がはじまる準備段階の時期に、複数の藩の間における北海道の分配をめぐる偶然(?)が、特に東北と確実につながりを確立した。その後、何人かの貴族[士族]が北海道に自身の昔の封臣の移民を組織し始めたエネルギー——大部分個人事業として——が、いくつかの流れの誕生を説明するのに貢献している。たとえば、四国から来た人々が蜂須賀家と間接的にかかわっているように。波及効果も同じ区分に入れることが可能である。最初の移民は橋頭堡となる。それが後続者を引き付ける。結果として、対象となる地方からの移民の波が、続いて、移民の強い流れを維持する傾向を持つ。この現象は、東北や北陸の事例において確かに役割を果たし、明治より前の昔から、蝦夷への移民の大きな部分を提供していた。

ここには、もはや偶発的とは言えないあるレベルの要因群がある。しかし、ここにおいてさえ、まだ何も明らかではない。北陸と四国では、明治の初めから小作の率は非常に高く、それは農村コミュニティが早くも危機的であったことの兆候である。またそれは北海道移民のピークより前から最高限度に達していた。東北では、逆である。北陸と四国では、北海道との商業的なつながりが古い(もちろん北陸が先である、四国ではその現象は東方海路の発展からである)。東北では、純粋に商業的な関係は常に限定的であった。しかし、では農村の社会層の分化が他の地方より進んでおり、北海道との経済的な関係が非常に古く、また非常に強力だった近畿についてはどう見ればよいのか。北陸は四国と同様、北海道から提供された魚の肥料は、以前から収量が多い稲田の発展を可能にしてきており、それが農業者層の分化を促進した。しかし東北では、この発展はもっとずっと遅かった。北海道移民については、主要な役割を確実に果たしたのは、平凡にも、近接性であると認めなければならない。それでも、どのような

過程であったのかを説明することは必要だろう。明治の前から、東北は蝦夷の漁業における一時的な労働力(ヤン衆)の第一の供給地であり、また次には北海道における農業の日雇い労働の大部分を供給し続けた。1960年代まで、農家の規模のために、北海道はそれを特に必要とし続けたのである。季節移民と定住移民の関係は、かなりはっきりしているようである。四国においては、藍と綿といった工業用作物は、海外貿易に国を開いてから抹殺された。農村経済は、一瞬にして混乱させられ、人びとの移出を促した。

前地域的 (prélocal) な共同体

北海道への移民より前から、あるいは少なくとも彼らが従事するためにやってきた土地の開墾より前から、すでに形成されていたグループ(「団体」)をこう呼ぼう。その各員の連帯は、新しい地域性より前から存在しており、もちろんその後、強化されていく。非常に多くのグループが出身県で形成されたものである。

こうして、国家や大資本の地域を超えた枠付けをよそに、北海道の共同体の統合は北海道の外で始まる。当初は、社会とその場所との関係の極端な脆弱さにつながることになる。多くが最初の入植地から次へと、時には一度ならず、中にはかなりの距離を移り歩く集団であった。既に見たように、問寒別の植民者の冒険譚では、最初の入植地から二番目の入植地に、500キロもの大旅行を5か月でなしえたという。それはまた「加賀団体」でも同様であった。この集団は1894年に奈井江(空知)にまず入植した。しかし1901年における石狩川の破滅的な洪水ののち、そこから150キロ北にある風連に再定住するためにその成員で移動することを決めた。

「ノマド」集団はおそらく少数であったが、他の集団も同様に、統合は同じ受け入れ環境に根付くこととは何の関係もないだけでなく、ほとんどの時代において、出身の共同体を主張することに基づいていたという事実がある。つまり統合は、その受け入れ環境の否定に応じて進んだのである。それは、外から持ち込まれた、しばしば敵対的なステレオタイプのフィルターによって環境が知覚された段階である。社会は、心理的には、自分たちの新しい環境に少しずつしか適合しない。この適合の最初の障害の一つは、そもそも、国家が新しい土地の所有権を10年ののちにしか、またそれが開墾されたときに限ってしか、譲渡しなかったことである。

この前地域的な共同体の良い例を初期の士族の入

植に見ることができる。集団はそこで地理的な起源を同一にする共同体だけでなく、封建的な性格を持った関係性の移植によって統合される。そこには時代錯誤と同時に場所錯誤(anatopisme)がある。なぜなら、集団は時代(封建的な秩序は壊されていた、特に敗北した藩ではそうである)にも空間(彼らの領地はなくなっていた)にも独立して存在しているからである。

岩出山藩の以前の領主である伊達邦直によって率いられた団体の事例を検討してみよう。明治の前には、彼は1万5千石(1石=米150kg)の収入を享受しており、700人の兵臣を維持できていた。敗北ののち、この収入は65石に減らされた。そのため、臣下は一度に収入源を失ったのである。邦直は彼らと一緒に北海道に行って身を立てることに政府の許可を得た。彼にはまずは近づくこともできない土地が与えられたが、次には石狩川の河口近くの未開墾地、当別の譲渡を受けることに成功した。この団体はこうすることで最初の収穫までの間、漁場で働くことで得られる賃金で生きることができたようだ。700人の臣下のうち、邦直についていくことを決めたのはたった100人であった。その中には、藩の以前の家老(大臣)である吾妻謙がおり、彼とともに邦直は49の条項からなる「村憲章」(「ゆるせき 邑束」)をつくりあげ、団体の結束を固めた。第1条は、植民地でのすべての事業は評議会(「衆議」)による3分の2の得票によって決定されると明記されている。評議会は5世帯のグループ——この五人組は封建社会の機構の一つであった——の代表者の割合で選出されていた。同じ条項が個人主義の危険について強調していた。続く条項は、日常の仕事の詳細を明確にしていた。子供の教育問題には特に配慮がなされていた。この団体によって保障された修学は10年(5歳から15歳まで)続くもので、場合によっては政府の学校で進められるものだった。

当別の「邑束」は、いくつかの観点から例外的なものである。当時は、植民地化のまきにはじめ(1871年)であった。国家的な枠組みはほとんど存在していなかった。そのため、この団体は、後に入植した団体が体験しなかった程度に、自分たちの中で完結しなければならなかった。また例外的なこととして、あるいは非常にまれなこととして、この団体の文字通り封建的な起源、それが邦直とその昔の大臣の権威に反映されている。同じ権威の経路が伊達における伊達邦成のグループも構成しており、そこでは家老の田村顕充が、こう言ってよければ、啓蒙専制君主の素質を見せていた。

それでも、ここにはすでに北海道の特徴が表れている。邑束は団体の個々の平等を主張している。君主についてきた邦直の旧家臣やその他の配下の者は解放され、自身の責任で身を立てることができる。この平等主義はのちに北海道の大部分の共同体の特徴となるのである。最初から、このように、出身の社会との根本的な違いを導入している。以前の社会では、共同体は、昔の封建的な秩序とは言わないまでも、同族団(姻族)の他家・分家型の不平等な関係と切り離すことはできない。確かに、続いて新しい不平等が発達していく。しかし、その性質は常にかなりはつきりと経済的なものとなり、道外でそうであるようには、まったく全般的でも先取りのでもなく、道徳的な義務を招くものでもなかった。実際のところ、平等主義は植民者の共同体の存在意義の一つであった。道外では複数の次元で不平等を堅固にするような限定が、北海道がそうであったまっさらな環境には存在していないだけでなく、さらに、道外では集団の中の個人の統合は社会の不平等な秩序を当然のこととして前提としているのに対し、北海道では従来のすべての不平等は逆に集団を崩壊させる可能性があった。なぜなら、個人はそれぞれ完全に独立するためにどこかに行こうとすることが(また自由に)できたからである。

「団体」の共同体が受け入れ環境に既に存在していたにせよ、それ故に環境から全体に独立的であったにせよ、移民は個人間の伝統的な関係の再構築にはあまりつながらなかった。定住する前でも、北海道の共同体は北海道に固有の特徴を持っており、他の日本とは異なっていた。

だからといって、この平等主義は、その団体が当別や伊達のように封建制起源でなかったとしても、勢力や権威に基づく関係を排除するものではなかった。また行政は、それぞれの団体が長(「団長」)を持つように気を付けていた。しかしながら、この長には何の特権も見られなかった。その権威は、地位よりもその個性に因っており、つまり慣習的な、あるいは機構的な秩序よりもむしろカリスマ的な秩序に因っていた。慣習はない状態で、機構的には、団体のすべての成員は平等だったからである。時には、長は成員による指名で選ばれていた。しかし、より行われていたのは、単純に出身の社会において北海道への移民に最も早く賛成し、最も決意を持っており、その他の人びとを自分に続くよう説得した人物を選ぶことであった。計画の結末は、団長のエネルギーに大きく負っていた。集団に起きる多くの分裂は、その人物の失敗や断念からきていた。彼の資質

や手段、あるいは運は、場合によっては他の人びとよりも彼の開拓が卓越していることから引き出されることがあり、この物質的な優越性はその相続者に受け継がれた。しかし逆に、物質的な次元の相対的な失敗が次第に権威をむしろ失っていった長の例は豊富にある。ここで触れた団体の長が大きな領地（「農場」）の所有者たちとは何の関係もないことをはっきりしておこう。農場主たちのほうも、植民者の熱心な勧誘員であった。

前地域的な共同体は、その成員の地理的な起源をもった共同体に最も多く基礎をおいていた。つまり、同じ県から、時には同じ村から来た農民たちである。団体の名前——そしてたくさんの北海道の地名——は、この起源を表していたが、常に直接的というわけではなかった。たとえば「〔長沼町〕加賀団体」は、はっきりと二つの村（鳥越と吉野谷）の出身であったので、越前と越後の境界にあった昔の地名を採用した。極言すれば、北海道の共同体は出身地方の村の直接的な取り木でありえた。新十津川の移民団体の例がそうであった。ここでは、新しい共同体は昔のものに非常に近かった。移民たちは、誓約によって結び付けられ（それは一般的であった）、住民の4分の3が住んでいた昔の村との「関係を永遠に維持する」ことを決めていた。そのような誓いはかなり珍しいが、それは出発の条件から説明できる。十津川の共有地を売却することによって得られた資金は、実際のところ、残った者と移民した者の間であらかじめ平等に分配されていた。十津川に残っている文字資料を別にしても、「母村」と「子村」という二つの地域の共通資産として、それははっきりと示されていた。

それでも、新十津川においてさえ、新しい共同体は古い共同体の、ヒエラルヒーとして下位の、単純な延長でしかなかったのではない。（道外では逆に母村—子村関係の場合は習慣的にそうになっていた。）平等主義的な物質的基礎についての再定義に加え、最初から、そこには新しい環境に固有の社会条件の刻印があった。実際のところ、新十津川の植民者が入植した時期（1890年）に、植民地化の枠組みは、20年早い当別よりも、ずっと発展していた。この団体は、大きな物質的支援を享受していた。ゆえに、成員の結束は、経験を積んだ外からの制度によって強化されていたのだ。団体の立役者たちが練り上げ、すべての家長が署名した「移民誓約書」から、いくつもの点において体制のイデオロギーが見て取れるのは偶然ではない。たとえば、前文で「天皇への忠誠という伝統の保持」（「勤皇由緒相続」）について語っ

ている——それは確かに、元の村である十津川の歴史におけるいくつかのエピソードにつながっている。

確かに、新十津川の憲章では、国家的な制度に重ねられた痕跡は、共同体の感覚に比べれば二次的なものにとどまっている。しかし、この団体はもはや本質的な動機によって定義づけられているのではない。この団体は、ある社会環境にみずからを組み込むことの外には存在せず、またその社会環境は自集団が従属的な要素の一つでしかない受け入れ社会から構成されている。並行して、社会の空間との関係も変化している。当別では、団体は未開で変化しやすい地に落ち着いた。新十津川では、碁盤の目になって、区画され、部分的にはすでに国家によって整備された地を分配された。空間的な非確定性は、社会的な非確定性に従って減少する。新規の来住者は、自然よりも社会に組み込まれるのだ。

この発展方式は、当然、あらゆる変異体を含んでいる。契約型の関係によって統合される団体もある。晩成社のような植民会社がそうである。豊頃の「ファランステール」における二宮尊徳の教義、あるいは戦後、根釧台地に信者が共同体を創設した「ヤマギシズム」のように、イデオロギーによって統合される団体もある。後者においては、共同体は最初から、次の段階、定住の段階に共同体を結びなおす特徴を示している。というのも、彼らのイデオロギーはよくあるものだが、彼らは出身地の環境を参照するのではなく、新しい環境との関係で特に自らを定義づけるからである。

統合は社会的な基準も根拠にしうる。亘理藩の旧藩士が移民した伊達では、彼らは政府が1885年に彼らに貴族の称号を与えたとき、「土族同盟契約会」を結成した。そしてこの同盟は、農村共同体（「部落」）を基としており、しかも他のものと似通っていたのだ。

時折、出身の共同体という感情は、政治的な動機によって強化されていた。こうして当別では、あるいは国家が足尾の銅鉱山からの公害に関する人びとの抗議を抑えつけるために権威的に佐呂間に移送した谷中村の住民の中では、三世代経って、今日になっても表明される怨恨が保持されている。

とはいえ、全体として出身地域への忠誠は表明されており、それは長い間植民を些細なことの印としていた。新しい環境は、いつもではないにせよ一時的なものとして、少なくとも不完全なものとして知覚されていた。このあり方は、北海道民の空間的なふるまいを説明するにあたっては無視されえない。

そこは祖先の宗教が道徳的な価値の大きな部分となった社会となっている。死者の名前（「戒名」、この世で保持していたものとは異なる名前）が書かれた死亡票（「位牌」）以外の遺品を持ってくることなどはもちろんできなかった。余裕があれば、彼らは植民地に墓石を立てた。一般に、移民は少なくとも一度は、祖先に義務を果たすために、法事の際に出身の村に戻っていた。出身地方（「故郷」「ふるさと」）とのこのような関係は、当然、世代を経るにつればやけていったが、必要なことをほかの組織につなげつつも、現在まで故郷との関係が持続しているのは珍しいことではない（賢い観光をしたいという欲求によって動かされているだけだとしても！）。

今日、この種の組織に最もよく見られるのは「県人会」であり、出身の県を基礎に設立されている。北海道には、こうして少なくとも25の県の会がある。そのいくつかは、複数の都市に同時に存在している。たとえば石川県は、札幌以外に15の都市に同盟（あるいは支部）がある。また、より少ないが、北海道の地域性を出身地方の母・地域性に結び付ける組織もある。

これらの組織は、北海道以外の環境に何かしらの帰属を表明するという共通の特徴がある。この意味で、ここまでに見てきた前地域的な共同体に結びついている。しかし、実際の関係と想像上の関係を見分ける必要があるだろう。「国衆」（「同郷人」、つまり同じ出身の人びと）と呼ばれる最初の世代において、植民地に向かった時に生活や家族の一部を置いてきたときには、実際の関係であった。実際、「県人会」は特に第一世代の移民から構成された。しかし、後続世代——第三世代からは決定的である——にとって、故郷はもはやイメージでしかなく、本当の「ふるさと」は北海道である。出身地の家族との親戚関係は失われる。

実際のところ、「国」ごとの多くの団体はほとんど趣味サークル以外の何物でもないようである。必要になると、長い間消え失せていた関係が取り戻される。故郷から見るとき、あるいは逆に、自分のところに観光客を迎える時である…。北海道新聞は1976年に——「ふるさと紀行」と題して——40の調査記事を掲載した。北海道のある程度の数の地域における移民の出身地での調査をしたのである。多くの場合、母・地域性と娘・地域性の関係は今日では非常に薄く、ときどきはまったくなく、またつながっている場合には、近年に、例えば郷土史の調査の時に、それが再構築（さらには初めて構築）されたこともまれではないこともそこから明らかになっている。こ

うして、北海道社会は、北海道の外に根を再発見されることになっている。実際には、それは非常に移住がうまくいったという自己表現の様相でしかない。

しかもこの状況は、植民地化の初期に、明治下でも戦後でも同様に、出身地への忠誠が重石であったこと、また参照する環境と物理的な環境の間の乖離が、北海道民が示す土地への愛着の弱さの要因の一つとなったことを忘れさせるものでは全くない。

超地域的 (supralocal) な枠組み

北海道において地域社会が形成されたときに最も重要な特徴は、国家的な枠組みがそれ以前に存在していたことである。それ故に、この社会は誕生する前から中央の権威への従属によって定義される。北海道の集落 (localités) の誕生は、基本的な規則として、次の概要に従って展開した。a) 国家による場所の定義 (基盤割、区割り、場合によっては空間整備)。b) 大部分が国家によって管理されている経路に沿った植民者の護送と入植。c) 中央集権化された構造。最初は5つの世帯をまとめて集合的な責任体制〔五人組〕とし、次に、行政が住民の中から選んだ首長である戸長を置いた。入植が増えると、集落は「二級町村」となった。そこでは、行政と共同体の領域は明確になるが、首長はいまだに指名されており、住民には投票権はない。その後、最も人が集まった地域は上級の地位（「一級町村」）に達し、時には都市の地位（区、そして市）となる。ここまでくると、自治は日本の他の市町村に与えられたものに似通っている。

とはいえ、北海道の集落の大部分は、戸長と二級町村の体制に長い間とどまっていた。1905年には、374のうち、221が戸長、133が二級町村である（それぞれ59%と36%）。戸長は1923年に廃止された。しかし二級町村は、それが廃止された1946年にまだ135を数えた。北海道以外では二級町村が存在したことはなかったことを強調しておこう。戸長、こちらは、土地制度の改革の際に日本全体に対して1871年に制度化されたもので、「小区」の行政を担うものであり、その区画がおおむね将来の町村と対応していた。しかし、道外では戸長は1878年から選挙で選ばれており、さらには——1884年から1889年の間の指名への回帰ののち——1889年の選挙による議会と首長を伴う行政体制の公布によって廃止された。

北海道の住民は、こうして長い間、徳川時代の名主（あるいは庄屋）体制と近い体制の下で生活していた。名主や庄屋は、地域共同体の代表であると同時に

に、封建的行政の代理でもあった。違い——本質的だ——は、北海道では、様々な移民団体の寄せ集めの並置であった地域「共同体」は、初めころには固有の形態を全く持っていないか、そうでなくても行政が与えた形しか持っていなかったことである。その統合は、外部からの、上位からの働きかけの産物だったのである。道外においては——そこでは社会が国家に先行していた——、地域空間の近代国家空間への統合が一連の長い方策（共同体の領域から行政の領域を分離することが常に最も推進されるなど）を要求したのに対し、北海道では——そこでは国家が社会に先行していた——ある意味で逆であった。最初は全体が統合されており（人が住む前から空間は統合されていたので）、地域社会が発達し、根付き、自らを規定するようになるにつれて、次第に不完全な統合となっていく。結局、中央権力の痕跡は、その機構が生産手段に密接に投資しているにすぎなくとも、部分的にしか消えていない。なんといってもその意味で、北海道社会は単純な母社会の複製にはなりえなかった。

言語的多様性

植民の多様性と政治的中心主義は言語に表れた。

最初の時期に北海道で話されていた言語は、日本の多様な方言の並置でしかない。しかし、二つの特性がすでに表れている。明治以前から漁民の間で話されていた「浜辺の言葉」（「浜言葉」）の海岸に沿った普及。そして行政語彙の影響である。ここでもアイヌの影響が非常に弱いことに気づく。この特性は、定住の段階を通じて、多かれ少なかれ発達することになる。他方、地域ごとの話し言葉は北海道の特殊な話し言葉へと混ざり合っていく。

最初の段階における言語的な多様性は、もちろん、緊密に移民団体の出身地を反映している。彼ら自身と同様に、方言は北海道に非常な無秩序をもって広がる。植民者の配置はその出身に従って決まったものではなく、配分可能な土地に従った行政によって決められたからである。そのため、それぞれの集団は言語的な孤立集団とみなされうる。隣人との関係がないだけでなく、環境との関係もない。言語的な面でも、社会関係や空間表象という面でも、共同体は前地域的な段階にある。

社会が閉じていることは、集団間の交流を困難にするか、不可能にさえした。寄せ集めであることが常であった「屯田兵」の植民地はそれが非常に顕著であった。次のような逸話を引いておく。逃走した徒刑囚がある屯田兵の家に入り、軍服と銃を盗んだ。

その屯田兵は、方言がわからない隣人の助けを求める代わりに、遠くに住んでいる「同郷人」に知らせに行った。その間に、徒刑囚は逃げ出し、捕まらなかったという。

このような一貫性を欠いた社会において、官僚（昔の武士の割合が非常に高い）の言語は日本の他の地域のどこにもなかったほど統合において役割を演じた。この観点から、行政の語彙は農民の言語に強く浸透した。それは国家が彼らにとってなじみのない道具や技術を適合させようと非常に努力を払っただけに、ますますそうであった。行政言語は、特に、中国起源の語、つまり「漢語」（「漢の言葉」の意）を頻繁に使うことに特徴づけられる。このような言葉の多くは、北海道民の日常会話に非常によく浸透した。いくつか引用しておく³⁾。

漢語	一般的な日本語
小豆（ショウズ）	アズキ
馬鈴薯（パレイショ）	ジャガイモ
菜豆（サイトウ）	インゲンマメ
小麦（コバク）	コムギ
畦畔（ケイハン）	アゼ
圃場（ホジョウ）	タ、ハタケ
鮭鱈（ケイソン）	サケ、マス
採捕（サイホ）スル	トル

同じ意味で、北海道の農業者は、日常会話において、日本のほかの地方では（違った表現が会話で用いられるために）漢字を読むまでしばしば理解されない表現を操っているという豊かさがあるという。たとえば大沢は、農民の老婦人によってごく自然に発言された、農業書の中でそういう風に使われたかと思うような言い回しを引用している。開高健は、その小説『ロビンソンの末裔』（初出1960年）の中で、「既存農家」、先に来ている開拓者たちの奇妙なジャーゴンが来住したばかりの植民者に引き起こしうる感情を非常によく描き出している。こうした特徴は、北海道社会の生成において超地域的な枠組みが果たした役割からすでに指摘してきたことと関係があるのと同様に、国家が住民に先行していたことに由来する条件付けにも関係がある。北海道では、はじめに国家のことはありき、なのである…。

この行政語彙に、外国人専門家が導入した用語群を加えることができる。新しい道具や新しい植物の大部分は、英語の名前で示された。こうして、現在でも北海道ではプラウ、ハロー、レーキ、サイロ、ビート、ホップ、クローバーなどの語が見られる…。今日では、これらの語は本州の農村にも同様に広がっている。しかし、時には北海道の発音は道外とは異

なっている。例えばキャベツの代わりにカイベツというなどは、さらに、東北の方言の影響力を示した変形である。

アイヌ語については、これは植民地社会からほとんど全面的に無視された。たとえば、アルジェリアでフランス語がアラビア語から行った借用に比較すべくもない。アイヌ語からの借用は、ほとんど、動物や植物や、北海道に特有であるか、他よりもよく見られる食料のいくつかにはほぼ限定されていた。それらの語は時には元の意味から変化させられていた。例えばチップ(アイヌ語では「魚」の意)は今日、鱒の一種(北海道の外では「ヒメマス」と呼ばれている)を指している。あるいは日本語の言葉と結びつけられた。例えば「シンコマツ」には、アイヌ語の「シク」(同じ意味)と日本語の「マツ」を見出しており、一般的には日本語では「エゾマツ」という。同じように、鮭が入った汁物の一種である三平汁は、アイヌ語の「サンペ」(鮭の心臓)と日本語の「汁」を組み合わせている。同じ理由によって、日本語はアイヌ語からテシロップ、道外では知られていない現象をさす用語を借用している。凍結に先立つ、海水の粥状の状態を指す。特別な用語以外では、ほとんどチャランケぐらいしか引用できない。それはアイヌ語の「話し合い」から、日本語では「喧嘩」の意味となった語で、「チャランケつける」という表現を経由して、「チャンつける」へと変化した(同じ意味)。

ここでは逆の現象は検討しない。アイヌによる日本語の適用は、その割合が比較にならないからである(日本語がアイヌの人々にとって第一言語、さらには唯一の言語となったという事実を除いたとしても)。またアイヌ語は絶滅の途上にあったが、近年の反動がその現象を食い止めるか、おそらく転換させてきた。

このような現地語の否定——つまり現地社会の否定——は不安定性の要素とみなすことができる。そうすることが、地域環境の知覚において空白を作り出し、また社会のその環境への適応において食い違いを作り出したからである。

流浪者の社会？

北海道の植民地化に伴う社会変動を評価するには、伝統的な日本社会の三つの特徴を思い浮かべておく必要がある。

——この内向的な社会においては、外という外部性が特に強い価値を持つ。それに伴い、外(北海道)に向かう出立は、移民にとって、西洋のような社会での事例よりも深いトラウマを引き起こす。西洋で

は、彼が属する内部よりもむしろ個人が何よりもそのものとして定義されるため、個人はこの内部の外に出ることによって日本におけるほど途方に暮れさせられることはない。

——家系が(先祖の宗教による)倫理的な価値を持つこの社会においては、また同様に、家(「イエ」)が精神的に強く、また物質的に安定した(一つの家族が何世紀も同じくごくわずかな土地を占有している)極を形成する社会においては、出立が責任放棄、「夜逃げ」を意味する。移民は、まず、先祖の欠如によって定義される。移民は努力してその欠如を取り戻そうとし、国家のプロパガンダが植民地化を有利にしようと提供するイデオロギー的な口実に依拠することでそれを隠そうとする。

——それぞれの個人、それぞれの家族、それぞれの集団が、本質的に不平等な地勢によって定義される——またその中にしか存在していない——社会においては、移出(すべての人々が社会の変化から取り残された人、「脱落者」であり、彼らはそれを知っている)、そして移入(すべての人々がゼロから、平等に、あるいは将来についてはほとんど運だけで出発することであり、彼らはそれを知っている)によって引き起こされる革新的な平等化が引き起こすのは、真の分裂である。

当然ながら、移民社会は難民的な立場から形成される。集団の連帯、地理的・社会的出身の強調などが起こる…。しかし、切れ目があるのは一つの事実である。誰もがそれを感じている。そして、この根無しであることに有利なよう、古い社会において抑えられていた傾向が発達する。外部化、出身や帰属への無関心、個人主義…。

当然のこととして、外部化は、社会のエネルギーが内に向かうのではなく、より外に向かうことである。たとえば、耕作方法の粗放性がある。それは伝統的な方法の集約性とだけでなく、外国人専門家が推奨する方法とも対照的である。この事実は辺境の典型である。しかし、たとえば南アメリカにおけるカスティーリャ人のように、植民者が粗放農業の社会の出身であった場合よりも、ここではそれがはっきりしているのである。もちろん、ある傾向からとしかいうことはできない、というのも伝統は複数の点で決定的であり続けているからである。にもかかわらず、社会の空間との関係のまさに反転が問題である。

同じ意味で、形成されつつある社会の地理的可動性を指摘しておく。移動は頻繁に行われる。集団でさえそうなりがちである。個々人には、この落ち着

かなさは大きく、慣習的な構造はそこに特に合わせられている（たとえば十勝における小作人の土地使用料率の引き下げは、彼らを引き留めるという目的のためだけに行われた）。大多数の移民に関する資料の乏しさによって、ここまで、植民者の定着率を確実性をもって計ることができなかった。「屯田兵」については、その枠組みと彼らが享受していた物質的な援助のためにまったく代表的とは言えず、その割合も20%に過ぎなかったようである。つまり、5人のうち4人の植民者が、最初の失敗の後、どこかに再定住したのである。定着率は構成集団の成員の間でも大きくはなく、また個人の移民の間では非常に低かったといえる。

この落ち着きのなさは、もちろん、新しい土地に関する植民者の無頓着を表している。しかし、この場所への無関心はまた、伝統的な価値に関する無頓着を証明している。移民することは家の地位（「家格」）、家の威信（「家柄」）の否定を前提とし、またそれを意味する。それは目の前にある現実よりも伝統に根差したものであった。北海道では、この伝統は時折の植民者の個人的な思い出の中にしか存続していない。しかし社会的には——他者に向かっては——伝統はもはや何でもない、少なくとも新たな不平等が発達してくるまでは。他方で、個人の意識よりも、たとえば用いられる言葉など、伝統的な社会において行動を決めていたのは、地位や位置（「場」）なのである。

植民者にとって、（出身地から植民地への）物理的な移動は、つまり精神的な離脱でもあり、たとえば北アメリカの大草原におけるプロテスタントの「セトラー」が抱いたかもしれないこととは共通の基準のない心理的な再定義を兼ね備えている。北アメリカでは、個性（自我、世界に向かう）や精神（神の前での意識）は、その定義自体から言って、社会環境や自然環境の変化によってあまり影響されることはない。日本のような非常に安定した社会が北海道の植民者のような非常に不安定な植民者を作り出したのは、この〔物理的であると同時に精神的な〕分断によると思われる。

伝統的な原則に対するこの無関心は、しかしながら、補完的な原則に沿った再構築の始まりを伴っていた。慣習的なヒエラルキーの解体を埋め合わせる対等な人々の間の契約関係、家格の区切りを埋め合わせる個人や世帯の発現、過去…そして未来への無関心を埋め合わせる現在の価値づけなど。

このような特徴の大部分は現在まで北海道社会に根づき、永続してきた。そこで続く二つの段階につ

いて取り上げていきたい。ここではその起源を見ていく。

明治における植民地化は、様々な理由で、ある既存の試みを発展させるものでしかない。松前藩時代の社会は、18世紀から、ある独特な文化について話すことができるほど特殊な特徴を示している。いくつかの特徴については、この社会と当初の不安定な段階の社会に共通している。まずは投機精神である。それは十勝の農業者を特徴づけているが、また多かれ少なかれ、出身地域の社会と比較してすべての農村社会を特徴づけている（少なくとも稲田の拡張の前は）。留寿都（羊蹄山の近くの村）の農業者は、ジャガイモを耕作している場合は自分たちを「澱粉師」（「澱粉製造の名人」の意）、その他の人びとを「雑穀師」（「穀物の名人」の意）と呼んでいた⁴⁾。「師」は投機を強く含意している。それは例えば「山師」、「山の名人」の中に見られる接尾詞で、17世紀の初めの北海道にたくさんいた砂金取りに適用された語である。究極的には、最初の植民者は、生活の糧を得る仕方にしても、メンタリティとしても、漁業の流動的な労働力（「出稼ぎ人」、「ヤン衆」など）と見分けられるものがあまりなかった。実際のところ、彼らの中の多くは、あまりに貧しかったので開拓の物資を手に入れることができず、なるべく少ない時間で最大限稼ぐために、まずは漁場で働き、次いで別のところで生計を立てた。この漁業と開拓の機能的な関係（1900年まで北海道の第一の経済活動が漁業であり続けていることを思い起こしておこう）は、北海道社会の誕生を深いところで条件づけた。松前の社会の複数の特徴が植民者に受け継がれたのはこの観点においてである。この規定の跡が言葉の中に見られる。実際のところ、それは明治の前の北海道において話されていた「浜言葉」に強く影響を受けた。

同様の特徴は、様々なレベルで、他の植民地化の中にもしばしばみられる。それは周辺的な社会の印であるようだ。そのため、問題は明治以前の北海道社会の影響力、そして移入—移入のプロセス自体に固有の変化を見極めることである。

漁場の社会と新しい大地の社会の間のいくつかの不連続性の存在は、相同だと類推して捉えることをいつも避けがちで、むしろ偶然の一致だと考えられている。偶然の一致だということ自体、ある面では、北海道の特殊性を超えて、日本社会の唯一性を前提にしていることに大きく影響を受けている。20世紀に入ってからかなり長く、北海道の漁場社会は農村にはなかった準封建的な特徴を維持していた。とくに、漁業を取り仕切る人びと（「網元」）が自分の管

轄領域と被雇用者に対して享受していた権威はそのようなもので、古い「場所」制度の面影をそこに見ることができる。逆に農村では、大きな土地（「農場」）の所有者の権威は、小作人が自分の力で新たな土地に入植するために離れていく可能性によって常に揺れ動いていた（漁場では資本の欠如が致命的欠陥であった）。漁場社会は——伝播によって、部分的には小樽のような都市社会も——、主従関係型（「親分」-「子分」）の非常に伝統的な関係によって統合されており、「草鞋脱ぎ」と呼ばれる実践がそれを示している。新しく来たものは、地域の大立者に、言ってみれば、誓いを立て、代わりに庇護を受けたのである。「草鞋脱ぎ」は農村には存在せず、そこでは社会的統合のプロセスは直ちにより近代的なものになった。このように、北海道の農村社会は、最初から、明治以前の北海道社会からも、道外の農村社会からもはっきりと異なっていた。道外においては、小作人の関係は長い間、準封建的であるか、準家族的な型のままであった。まだ少し前まで、東北では、小作人は昔臣下が領主に用いていたものと似た言葉で地主に一年のあいさつをしていた。

海岸と内陸部の決定的な違いは、明らかに、漁場社会が背後に独自の歴史を持っていることであった。それは封建的な過去に根差していた。農村社会は、こちらは、過去から切り離されていた。この欠如が決定的に新しい共同体の誕生を条件づけていた。それは集合的な意識のすべてのレベルにおいて感じられるものであった。そういうわけで、象徴的に、有島武郎(1878-1923)の小説『カインの末裔』[初出1917年]の中の主人公には過去がない。彼は「自然から掘り出されたばかり」だったのだ。イメージを体系化して、夏堀正元は『北に燃える』(1975)のなかで世紀転換期の北海道社会における社会上昇を語っている。半ば溺れた状態で、霧の中から波によって根釧台地の砂浜の上に投げ出される前、彼が何者であったかは誰も知ることのない一人の男の物語である…。

現実には確かにそれほど単純ではなかった。植民者の意識において、彼らにとって固有の歴史が新しい土地にはなかったとしても、少なくとも、北海道における日本社会の浸透はその一つであり、またまさに現実でもあった。いずれにせよ、時代が根こぎの兆候に区切りをつけた。民衆的な植民者——あまり知られていない人々——は流浪者であった。彼らは少なくともそのように見なされていた——「流れ者」だと。このイメージは、概ねそのような人について残っているものの全てである。しかし今日、この「流

れ者」が植民地化の主要な流れを構成していたことが分かっている。この「流れ者具合」の程度(定着率、引っ越しの平均数)を測る必要があり、そこから「流れ者」という呼称が道徳的な判断をどう拘束するのか、人口地理学的な現象がどこで問題になっているのかを見極める必要がある。おそらく不可能な仕事である。というのも、多くの植民者がまさに後に何も証拠を残さないことに熱心であったからである。時には、彼らは名前を変えさえた。その最も良い例は、おそらく、井上伝蔵である。秩父蜂起のリーダーの一人であり、仮の名前で北海道で30年生き延びた。彼の足跡を——部分的にのみ——再発見した歴史家たちは、まさに探偵のような調査を行うことを余儀なくされた。しかし他の人びと、名もなき植民者たちはどうする？

根づきの時代

領域的枠組みの固定化

北海道における人間の土地占有の大きな流れは、明治の終わりから昭和の初めの30年の間に、再編成される。新しい土地への無制限の拡大に、活用方法の強化が続く。こうして入植の不安定性をめぐる第一の要素が消えていった。もはや社会の空間的な基礎は確立されているので、農業の地方的な特殊性が明確になる。並行して、生産と流通の枠組みと流れが出来てくる。最後に——地域性の確立の最重要条件——行政的な区画が、その後ほとんど変わらない配置で安定する。

留寿都、この黒崎が研究した羊蹄の村の例をとろう。留寿都の土地にはほとんど人が住んでおらず、まずは大きな行政区画である虻田村(1882年に設立された)の小さな区画(「字」)でしかない。1897年に新しい行政区画として真狩村が虻田から切り離される。その役所(「戸長役場」と呼ばれ、「戸長」の本部であった)が留寿都と呼ばれる字に設置される。真狩は少しずつ人が増え、1901年に分割されて、狩太村が誕生する。1906年にこの行政区画は二等の地位である「二級町村」に進む。1917年にそこはまた分割され(喜茂別村の誕生)、そしてまた1922年に分割される(真狩別村の誕生)。こうして削減されて現在の領域として残ったのが留寿都村である。

行政区画の下位区分(「区」、税務などの単位)は、同様に、非常に変化に富んでいる。1906年には9部(平均して198戸ずつ)、1909年には56部(平均44戸)、

1918年には33部、1922年には16部、1929年には17区となっている〔単位は黒崎1973：79による〕。この変化は行政的な再編のみを反映しているのではなく、開拓前線や後発的な入植の移動をも示している。実際のところ、人口は第一次世界大戦のすぐあとから急速に増えているが、その後非常に大きく減っている（それは行政区画の分断とは別である）。戦時中に起きた繁栄の終焉は、大多数の開拓者を放置した。人口は1925年を過ぎるまで安定していない。最後に、留寿都の地が今属している後志支庁に組み込まれるのは、ようやく1910年のことだと付け加えておく。

新しい共同体

領域の枠組みが洗練され、また強固になっていくことは、二重の適応を示している。社会による場所の適合と、場所への社会の適合である。最初の面は、（最初の借り入れという状態ののちの）所有関係の安定化と同時に、地名の日本化、すなわち環境への知覚の進化によっても引き起こされる。二番目の面は、社会的な「地域性」、つまり新たな環境への集団の根づきを示す特異性の出現である。

このように見ることで、地域共同体について話し始めることができる。問題は、それを定義することである。それは——不安定性の段階から再編の段階をいったんは通過したもの——古い日本の共同体の複製なのだろうか。それは——いったんは根づいたもの——移民の時代における前地域的な共同体なのだろうか。それらは、語の社会学的な意味における共同体であるのだろうか。

一見すると、たくさんの前地域的な共同体が直接的に地域共同体に発達したように見える。最も良い例は、おそらく豊頃における興復社の団体である。

1877年に、二宮尊親という二宮尊徳の孫が、福島県において、「復興会社」を意味する）「興復社」と名付けた植民会社を創設する。この名前は、尊徳の教えと、それを永続させた（「徳が報われる会社」を意味する）「報徳社」の直線上にある。その教えは農村経済を努力（「勤労」）、貯蓄と利他性（「推譲」）、真摯さ（「至誠」）、そして自分の能力をよいことに使うこと、そのために「自身の能力を測ること」（「分度」）からはじめることにある。幕府の終わりごろ、報徳社はいくつもの藩に広がっていた。興復社は、実際、相馬藩の報徳社から生まれたものであり、それは1871年に藩が解体されると同時に廃止されていた。福島県においてこの会社の活動が思うように展開できなかったのも、尊親は北海道に移民することに決め、十勝川の河口近くにある牛首別（現在は豊頃の

一部である）に来る。1897年から1902年に、5つの船で、157世帯（移民1940人）がそこに入る。全員が相馬地域の出身であり、それが連帯の理由となる。

それでも、統合の第一の要素は尊徳の教義であり、少なくとも尊親はそれをはっきり示している。土地を開墾するには、同時に心を開墾しなければならない（「心の開墾」）。このイデオロギーは、地域共同体の伝統の不在を補い、それ以上のものになっていく。物理的な領域にも、精神的な領域にも、まとまりが示される。まずは共同体——「報徳会」となる——が堅固な経済的基盤を獲得する。共有林（今日で100ha）は、そこからの収入を様々な公共施設を作る資金や、会のメンバーへの融資に使う。今日の感覚で見ると、この貸付は三種類ある。若い農業者の基盤づくりへの支援、災害の際の支援、研究助成である。農協が利子12%でしか貸し付けをしていない中で、その総額（1975年）は6%の利子で20万円（3000フラン）である。精神面では、こんな逸話だけ引いておこう。ある日村人たちは、仲間の一人が大津港にあるその目的のために作られた売春宿の一つに登楼（「上階に上がる」という表現）しようとしているところを取り押さえた。彼らは仲間を説教し、やめさせる。今日でも、「二宮の区画」を意味する「二宮地区」（牛首別の通名）は非常に低い犯罪率で目立っている⁹⁾。

共同体のまとまりのために必要な要素が、ここで再結合されている——牛首別が長い間、方言において隔離された地であったため、外部に対して閉じていたことを忘れてはならない。このまとまりが住民の空間的なふるまいにおいてははっきりと示されたことを見ることになる。そこでは、現在の脱地域化の流れの中で、他の地域よりもずっとよく根付いた状態が続いている。

しかしながら、「二宮地区」のケースが例外的であることは言うておかなければならない。一般的には、地域共同体は、最初の移民団体の要素よりも多様な要素の浸透から生まれてきた。

新十津川がそのような事例である。地域の守護神（「産土神」）を祀る神社、玉置神社の祭りにおいて、「獅子神楽」を祝う。玉置神社がまさに母村、十津川の守護神社の「精霊の分割」（「分霊」）が元であるにせよ、問題の舞いは、北陸の農村からきている。新十津川を興したのは十津川からの移民であるが、その後、北陸（富山など）からの植民者がそこで多数派となった。そして社会的な浸透が文化的な習合を生み出した。実際のところ、現代では、新十津川の住民の大多数は、実際には北陸その他からの移民の子孫であっても、自身の故郷を十津川と考えている⁹⁾。

つまり、集団意識が共通の精神的な参照点を作り出すほど強力であるということだ。それはある種の社会秩序と不可分である。富山からの移民は先行者たちに比べてそれほど強く集団化されておらず、しばしば先行者たちの小作人となったのだ…。

新十津川は、疑いなく、新しい共同体の話である。定義から見ても地域共同体の問題である。というのも、そのような浸透(この種の例は豊富である)は多かれ少なかれ前地域的な出身地から強い否定を含んでいるからである。出身の否定——この出身の変形はその一つである——は、北海道の共同体の構成において前提要件の一つであった。雨竜(蜂須賀領出身の地域)においては、植民のもともとの核は徳島地方の移民で形成されていた。彼らは、気候の荒々しさにあまりになじめず、またいうなれば仕事により不真面目であったことから、少しずつ秋田地方の移民に取って代わられた。初期の移民たちは商業や農業以外の活動のほうを向くようになり、あるいは四国に戻った。並行して、祭りにおいては、阿波踊りが獅子舞に取って代わられた。しかし、歌と音楽は徳島のもののままである⁷⁾。

比較しうる事象は、もう少し北部の北竜にあり、最初の移民が本埜(千葉)の出身であるが、リーダーの放棄によって分散し、少しずつ富山県からの移民に取って代わられた。しかし、北竜の住民が1971年から人的交流を締結したのは本埜とであった⁸⁾。現実の存在としての共同体は、固有の必要に応じて過去を作り出している。それは逆ではなく、出身が存在を規定した前地域的な共同体の事例とは異なっていたのである。

この二つの段階——前地域的な段階と地域的段階——の間に移行段階がある。そのメカニズムはどのようなものであろうか。世代交代は明らかに決定的であるが、その影響力は場所によって非常に異なっている。北海道の地域共同体の大多数は、古い日本の母地域とは関係がない。しかし、それはいくつかの共同体においていまだに活発な行き来が維持されているのを妨げるわけではない。出身の印は——たとえば言葉など——いくつかの地域では他の地域よりも長く残った。それは確かに移民の条件(まじりあいの程度など)によっているが、新しい共同体の性質(「二宮地区」の特殊性を参照せよ)にもよっている。道南(渡島半島)では、開拓が明治以前にさかのぼるところで、互いを親族ネットワーク(ここでは「イケマキ」、「オヤコマキ」などという)や一方に対する他方の生産関係で無限定に特徴づけるような、伝統的な「ムラ」に非常に近い共同体さえ見つけ

ることができた。しかし、場合によって地域共同体の形成を促進したり、遅らせたりする状況を脇に置くなり、いくつかの一般的な線がたどれそうである。

第一の条件は、社会の一般的な混乱の中で、安定した核が存在したか、しなかったかである。黒崎の研究は、彼が「中核農民」と名付けた人々の役割に光を当てている。彼らは、近隣関係を通して、黒崎が「周辺の」と名付ける開拓者たち——つまり、植民地化の文脈において、空間的に不安定な人々——を少しずつ地域生活に統合していった。このような核の形成、あるいは凝縮化は、道外の日本の農村共同体(「ムラ」「部落」)への統合メカニズムとは位相的に違っている。実際のところ、道外では、家族型の関係(関係が強く階層化されている)が本質的な役割を果たしており、次に共同体への統合は物理的な近接性に直接的に従うものではなかった。実際のところ、様々な社会関係の型から、家族関係は距離があまり影響しないものと理解されている。逆に北海道では、距離が直接的に開拓者同士の関係に響いた。なぜならその関係が埋め込まれている位相的な構造が、過去がないために、ずっと貧弱だったからである。

核と周辺の間において、関係は特に経済的な秩序に因っていた。黒崎はそれを「原子核」となる大開拓者の事例において、1915年に次の4つの型を定義している。借金。小作人。核の仲介による周辺の作物の商品化。労働力の交換(「手間代」^{てまがえ})。1925年には、このネットワークは特に深化した。新しく二つの型の関係が現れており、それは給与を受け取る仕事と、宗教的組合(「講」)への所属である。それから、それぞれの周辺の開拓者は様々な型との関係から核とつながった。1925年に、1915年と同様、核はこうして15の傘下の組織を統合している——それでも1925年には、この傘下の組織の中で1915年と同じなのは8つだけである。まだ高い移動率の様相を示すものである。

私たちは一方ではこのような原子核、他方では上位の枠組みによる、二つの地域統合のプロセスの間に打ち立てられた関係を部分的にしか定義できない。道外においては、「ムラ」の共同体構造と行政の上位の機構の間の矛盾はかなりはっきりしている。逆に北海道では、この共同体に先立つ機構は、同じ変化の二つの翼でしかなかった。それを仲介するところには、たくさんの益分小作がいる大領地(「農場」)があり、その多くが部落を生み出した。実際のところ、この部落の大部分が元の枠組みの崩壊を生き延びたととしても——小作の危機との関係で、非常に多くの「農場」が30年代になくなった——、共同体

としてのその構成は上からの枠付けと不可分である。もし北海道に共同体があるとするなら、それは日本の農村の伝統的な意味における「ムラ」（あるいは「部落」）ではないとしばしばいわれるものである。しかしながら、「部落」は今日、社会学では特に農村共同体を指す語であるので、その二つの事例〔北海道と道外〕ということである。北海道の部落は、強い意味での共同体である（あるいはむしろ、だった）と言えるのだろうか。

はっきりしているのは、北海道の共同体にはいくつかの決定的な属性が欠けているということである。初めから、それらは市場経済に漬かっていた。つまり、それら自体だけでは十分ではなかったのである。国有財産が先にあったことは、共同体が広大な共有地を持つことを禁じていた。いくつかの事例においては、実際には住民の一部だけにのみ使用されていた「共有地」を持っていた。たとえば篠津では、屯田兵の共有林を普通の入植者が利用することはできなかった。次に、北海道の共同体は「ムラ」の経済的な基盤を持っていなかった。生産と商業化の関係は、個人間の契約型の関係でしかなく、共同体的な合意を意味するものではなかった。——しかし、共同体的な動機は経済的な組織にまったく影響力を持たなかったということを意味するのではない。たとえば生振では、行政はいくつかの区画が頻繁に石狩川下流の氾濫に遭うような仕方では土地を分配した。住民は、区画を川に対して平行ではなく、直角にして、自分たちでより平等に土地を分配しなおしたのだ。さらに、北海道の部落はずっと国家機構からの空間的な枠組みにおいてのみ定義された。彼らの土地と行政の下位区分の間には直接的に関係があった。この公式の合致は、共同体と上位機構の間の様々な機能的な接統の土台であり、上位機構が共同体の機構の貧弱さを補っていた。（そして同時に、その発展を妨げていた。）

要するに、ここでは、内部の統合と外部の統合を分けることはできないのだ。

おそらく北海道のある「部落」が誕生したときの、より詳しい分析において——十勝の更別の地に1946年に作られた引揚者の集落、新香川の部落——、布施は、行政的な枠組みや共助的な枠組みなどに成員を統合する機能に、共同体の構造がどれほど影響されたかを示している⁹⁾。究極には、北海道の「部落」は単純に結社的な構造を持つ共同体的構想への同化とみなしうることを後で見ていく。

ある地域性への所属感、本質的に共同体的なもののから来るが、北海道の共同体に対しても否定され

えないことには変わりない。それは既に新十津川の例などでみたとおりである。実際のところ、物理的な共同体がなくとも精神的な共同体は存在しているが、逆はない。北海道の地域共同体が最もよく定義されるのは、精神面（cf.神社や祭りなどの存在）である。しかし、この領域においても、「講」についてあとから見るように、最初から結社的な面が表出していた。

このように、北海道の地域共同体は、その誕生から近代的社会性の形態によって「ムラ」とは一線を画していた。つまり地域共同体ではなく、地域社会について語るほうがより正確だと言えるかもしれない。

結社、契約、行政

北海道の部落と道外の部落（昔の「ムラ」）の主要な違いは、古い部落では成員を全体的に統合していたことであり、個人間のすべての関係を超越する権威があったことである。他方で、北海道では、統合は成員一人一人によってはっきりと合意された関係の結果であった。

この特徴は前地域の段階から感じ取れるものであった。それは黒崎のいう意味での核と周辺や、地主と小作人などの間にあった勢力と権威という関係を、「同族団」のヒエラルヒーや、ゆえに、古い日本の共同体構造に基礎を置く関係と、同一視させることはない。北海道では、この関係は経済的な秩序（そのように感じられている）の結果であり、精神的な義務から来るものではなかった。そこでどちらの側も関係を撤回することができ、実際に、既に引用した大農業者の傘下の組織が契約更新をする際に見られたように、しばしば起きていた。

この共同体的な精神的義務の欠如から、一方では平等な個人間（住民としてであったり、生産者としてであったり）の結社の隆盛が見られ、他方では超地域的なヒエラルヒー的枠組みの強化が見られた。

関係の型の最初のものは、「ケヤク組」（「契約」の方言的な発音）と呼ばれるグループからきている。これらのグループはその機能をはっきり示した書面をもつ地位を備えられていた。それはたとえば葬儀の際の相互扶助である。それは必ずしも「部落」とは一致しない。部落は物理的に不十分な組織で取り繕っていた。そこには農家たちを結び付けた相互扶助の関係（手間代）から接近することができる。北海道の手間代は、道外で農繁期（特に田植え）に労働力を貸し借りすることを伝統的に保証した「結」に似ていた。またそれは、実際には単純な現物払いの労

働のほうに近かったにもかかわらず、しばしば「結」と呼ばれ¹⁰⁾、季節労働者が足りないときには特に役立った。「ケヤク」と「手間代」は、基本的に個人的な農業経済に組み込まれており、補完的なもので、伝統的な共同体において相互扶助がそうであるような本質的な仕組みとしてあるのではなかった。

比較可能な型は「講」であり、それは目的の限定された結社である。最も一般的なのは金銭的な相互扶助であり、「無尽講」とか「頼母子」と呼ばれた。北海道でそれが持っていた重要性は、この島の農業の商業化が高水準であったことと、市場の不確実性にもろにさらされて、開拓が脆弱であったことの現れの一つである。この「講」は地域的なものだが、必ずしも「部落」とは一致していなかった。例外的に、少なくとも名目上は出身地と植民地を結び付けるものもあった。たとえば宮城部落(十勝の足寄)の「六親講」(「身内の相互扶助」の意)は、仙台のそばの涌谷の講の支所であった。逆に、宗教的な機能を持つ講は、「部落」より狭い規模でありえ、近隣でつくる結社(「近隣組」あるいは単純に「組」とほとんど変わらないものでありえ)と、またしばしばそこから直接的に作られていた。明治の終わりごろ、地神講(地域神への信仰に対する相互扶助)が北海道で急増した。そこには植民地社会の定着の別の形の現れの一つがある。並行して、部落の規模で、地域の神社が作られ、道外の氏神(共同体の守護神)の代わりとなった。これらの神社は共同体の結晶化の補助となったようだ。それらはそれぞれ「講」によって維持されていた。こうして、留寿郡では三種類の宗教的な「講」があった。まずは「組」の規模である「地神講」。そして「部落」の規模のもの。最後に「金平講」や「伊勢講」のような、かなり大きな規模の派遣組織があった。

稲作地域では、機能的な結社の最も目立つ例は「土功組合」と呼ばれる灌漑組合であった。明確な目的で構成された土功組合は、典型的に北海道的な組織であった。ここでは、実際のところ、他と同様に、水の配分の詳細は慣習的で共同体的な型の調整によって規定されていた。しかし、道外において慣習的な圏域が大規模な調整を含みえたのに対し、北海道ではその圏域は全く共同体のものではない組織に分かちがたく組み合わせられていた[前号掲載の本書8章を参照]。

北海道について、共同体と結社と行政を体系的に分けるのは無駄であるかもしれないと考えている。この多様な型の社会組織の重複の良い証拠は、ここでは「部落」の強化が協同組合——典型は機能結社であり、伝統的な共同体の全体的な秩序と対照的であ

る——の強化と切り離せないということである。そしてここから、部落の構成は地域を超えた統合(国家機構の統合)の進展に依存しているということでもあるが、それは本質的に共同体的な秩序とは相いれないものである。

明治の終わりごろ、行政は北海道全体において農村社会を整備し、構造化するために非常な努力を払っている。なすべきことはたくさんあった。それまで国家は開墾者よりも開墾にかかりきりであったからである。自治体の「都市中心」(日本語では「中心市街地」)、つまり集会的な居住地の核には、郵便局、診療所、中等教育学校、警察署、説教所、神社などの公益設備が提供された。下位レベル——^{カルディエ}地区、「大字」という——には、小学校、地域の神社、墓地などが設置された。そして最後の規模——「部」のレベル、1910年の留寿郡の例では、「近隣組」と呼ばれる近隣結社とほぼ一致していた——には、行政は権威的に部の同意書(「部申合せ規約」)を結ばせた。そこには住民間と農家間における相互扶助の条項が明記されていた。

関係者によって起草され、締結されたこれらの契約は、「部落」(逐語訳としては「部の集落」であり、「部」は単純には一部、部分、地区を意味する)、つまり北海道式の農村共同体誕生の決定的な歯車であった。行政的な枠組みや、それが推進した契約は、内部的な統一の弱さや初期共同体の伝統の不在を取り繕っていた。内部からの統合は、つまり、外部からの統合と密接に結びついていた。そしてそれは、書面になった約款をよりどころとしていた(しかしそれを越えることはなかった)。

証文には入っていなかったが、部落はすぐに農政の重要な組織となった。実際、道庁は当時、不適合のために収穫が悪い(特に1913年)と言われていた農業の手法を再編成しようとしていた。1911年に、「模範部落」が創設された。留寿郡の部落の一つがまさに選ばれることになる。同時に、部落単位での「農事改良実行組合」の組織が推奨される。いくつかの部落や、あるいは部落連盟は、信用組合を備えており、のちに統合していく。20年代から30年代の間に、協同組合が目覚ましく活動を伸長する。留寿郡では、1928年に、融資、購入、売却、使用の村単位の協同組合(「産業組合」)を発足させる。1933年には、留寿郡のすべての部落でそれを備えていく。裾野から頂点まで、農村経済はこうしてだんだん強く統合されていく。北海道は協同組合運動の実験的な地方になる。1938年には、北海道の95.3%の農業協同組合(「農事改良実行組合」)の後継として「農事実行組合」と呼

ばれた)が法人となっていたが、国全体ではその割合は30.9%でしかなかった(日本の他の地方では、共同体や慣習的な型の相互扶助が卓越したことを示している)。

この時代を通じて、部落を農業労働の協同組合と相互に同一視する見方が出来上がった。既に述べたように、北海道の共同体には物質的な基盤が欠けていた。その基盤、それを構成することになるのは協同組合なのである。ある意味で、つまり協同組合が共同体を強化するのである。しかし逆に、共同体型の関係は、機能型の関係による生産の領域から決定的に退けられる。機能型の関係は、本質的に、地域社会を超地域的な土台に統合する関係と異なることがない。事実、協同組合はその誕生からすぐに道庁の農政の伝達手段となり、1930年代と戦争の間は、端的に政治権力の伝達手段となることになる。1941年には、留寿都の(指名された)村長は、村民協同組合(「産業組合」)の長と役目を兼任している。彼は1935年からすでに地域の農業組織(「農会」、農民の上位層の組織)の長となっていた。1943年には、法によって農会と産業組合は併合させられる。留寿都では、この併合は事実上すでに実現していたのだ…。並行して、地域にかかわる主要なポストは、だんだん、地主や地域の商人ではなく官僚によって占有されるようになる。この変化は、間接的な開拓の変化に結びついていく。30年代以降、地主の力は漸進的に劣化していく。

こうして、北海道の農村社会は、その固有の組織を媒介として、国家の超地域的な機構に強く統合されていった。それは、その社会が安定し、定着し、より完全に場所に適合した、まさにその時期だった。この第二の変化から、実際のところ、戦間期の時代において「部落」という地名の日本化と特殊化が見られる。農村社会は、自らを取り巻く空間と対比をなした形で、地域性を明確化する。それは国家がその地域性を固有の目的のために作り上げる、まさにその基準においてなのである。

社会的な制約は、太平洋戦争の間に、どんどん厳しくなった。(開拓使が用いた)封建時代の集合的な責任体制を持つ五人組が再現されさえた。個人の移動は劇的に減少した。この強制による固定化は、北海道社会の定着にはもちろん好都合だった。逆に、それはのちの脱地域化を準備することになった。それというのも、それまでになく、この北の島の住民は地域社会の一員であると同時に超地域的な機構の要員としての自分たちを見出したからである。確かに、戦時経済や戦争の時期は特殊な特徴が現れるも

のであり、ある程度は1945年に廃止されることになる。しかし、上からの統合が北海道に押し付けられた度合いは、北海道社会の根源的な傾向を表している。そしてこの傾向は、農業政策や協同組合の構造と同時に、より一般的に農業者の行動に関しては、今日まで現れ続けることになる。

方言

根づきの時期を通じた言語的な変化には、三つの傾向が見られる。地方の言葉が混ざって一つの方言になっていくこと。形態や音韻の簡素化。言語水準の画一化である。この変化の到達点は、北海道語であり、基準の日本語(「標準語」)から見ても他の地方の方言から見ても異なる方言となることである。しかし、いくつかの地方の方言との類似性は明らかである。

さまざまな出身の移民がいて、それぞれの方言が混ざることは、そのような場合には普遍的な現象である。それは標準語の出自とも比較しうる現象である。標準語の起源は、日本中各地から来た移民が共存する江戸で話されていた言葉である。北海道では、多様性は移民方法によってより感じ取りやすいものであり、ときには言語的に明らかな孤立性を複数世代にわたって維持することもあった。こうして、豊頃の「二宮地区」では、地域の特殊性が消えたのは第四世代になってようやくであった。一般的には、画一化はもっと早かった。1970年に国立国語研究所によって行われた調査で、その過程は次のようであったことが示された。

最も早く変わったのは語彙である。第二世代ですでに、北海道で使われる言葉を採用している。発音は第二世代から変わるが、画一化は第三世代まで達成されない。統語法や言い回しは言うまでもない。しかしこの点では、第二世代では最もはっきりとした特徴は変わらないままである。最後に、抑揚は第二世代では変わらず、第三世代では決定的に変わる。

新十津川は出身地の方言の混ざり合いと、その社会変動との関係の良い例を提供している。北陸からの移民が十津川の移民を急速に上回ったことは既に見た。ところが、彼らは自分たちの方言を押し付けるのではなく、十津川の方言をまねたのだ。この模倣の動機はかなりはっきりしている。彼らの多くは十津川出身の植民者の小作人であり、そのうえ、十津川出身者は先に来た者として地域の名誉職を独占していたのだ。北陸出身者にとって、十津川の人々のような言葉は、社会的上昇の印となっていた。いずれにせよ、新十津川で話されている言葉は、一世

紀近くの時を経て、今もなお十津川の言葉を思わせる特徴をいくつか備えている。特に、言語的な水準に関する下からの平等化は、近隣地域に比べ、そこではよりはっきりしているとのことである。標準の北海道民が「お茶をどうぞ」というところで、新十津川の住民は「茶飲まんか」と言うという。それは他の地域ではどこでも粗野とされる表現である。しかし、この特殊性は第四世代には消えた。

北海道の言語的な混ざり合いは——広く信じられていることとは逆に——東京で話されている基準の日本語、標準語には達しなかったことは強調しておこう。そこには二つの理由が組み合わさっている。東北や北陸から来た移民は、他の地域よりもかなり多かったこと。そして、明治より前から漁民の間で話されていた「浜言葉」が後の言語的な変化に強く影響したことである。それ自体、既に見た二つの地方に多くを負っている。

その結果、北海道語は冬が雪深い本州の裏側と北側の地方の言葉に類似しているのを見て取れる¹¹⁾。人口学的・社会的関係のほか、自然環境への適応は、これらの言葉の影響力が大きかったことをある程度説明づける。良い例として、北海道全域と本州の北側で用いられる「しばれる」という言葉がある。「しばれる」には二つの意味がある。「凍る」そして「ひどい寒さだ」という表現である。この二つ目の意味においては、この語は形容詞的な価値を持つ。たとえば、「しばれる朝」（「凍てつくような朝」の意）など。この意味は特に北海道的で、札幌でさえよく用いられ、「凍る」という意味の「しばれる」は稀になっている。（標準語のように「凍る」と言うようになっている。）要するに、「寒い」の最上級であり、基準の日本語ではそれしかないが、北海道の冬の印象を表現するには無能なのだ…。実際、たとえば地表の氷によって家が持ち上がる、「しばれあがる」のようなことを表現するための特別な語彙が必要である。あるいは「すがもり」のように、屋根の縁に氷の樋ができたために「屋根から」落ちずにいる雪が底から溶けて引き起こす雨漏りを特に表現することが必要なのである…。四国からの移民だと、そのような現象を前に言葉を持たないままであっただろう。

本州北部の方言とのその他の共通の特徴は、子音の発音の際に声帯をふるわせる傾向であり、浜言葉ではそれが非常に顕著である。そのために、「新十津川」が「十津川トツカワ」の型をもとに発音されるのに対し、今日ではしばしば「シントツガワ」に聞こえる。頂を意味する「岳」も「ダケ」と発音される。「駒ヶ岳」は「コマガダケ」となる。（公式には「コマガ

ダケ」であるのだが。）話者によっては、「旭川アサヒカワ」（それが市によって採択された発音である）あるいは「アサヒガワ」（駅の看板ではこちらが採択されている）となる。「4階ヨンカイ」は「ヨンガイ」というなど…。

より北海道特有なのは、語形的な簡素化の傾向である。これは実際のところ、日本の他の地方ではここまで体系化していない。平安時代には日本語の動詞には9つの分類があったが、基準の日本語にはもう5つしかない。北海道では、話し言葉では4つしかなく、3つしかないこともある（サ変と呼ばれる4つ目が流動的である）。この簡素化は、標準語では一段活用の二つの分類においてははっきりしている命令形と仮定形が、ここでは判別しにくいことにある。北海道語では、「見ろ！」とか「出ろ！」というところで、「見れ！」とか「出れ！」を使う。命令形が仮定形から作られているのである。カ変では、逆に、仮定形が命令形から作られる。標準語では「来れば」というところが、「来いば」となる。サ変は変動している。終止形と連体形が、「する」あるいは「しる」となり（標準語では「する」）、仮定形は「すれ」、「しれ」、あるいは「せ」（標準語では「すれ」）、命令形も同様に「すれ」、「しれ」、あるいは「せ」（標準語では「しろ」あるいは「せよ」となる）。

同様の簡素化傾向として、可能を意味する動詞の接辞「られる」を「れる」とする短縮化が見られる。「食べられる」は「食べれる」となる。もっとも、今日、東京の言葉でも、この短縮化はよく見かけようになっているようだ。逆に、五段活用の可能形に「れる」の付加がなされることもある。「書ける」が「書けれる」となるのは、北海道の外では珍しい語法だが、冗長な重苦しさに見えても、実際には簡素化の結果なのである。（例えばフランス語で *résoudre* [解決する] が *solutionner* [解決を意味する名詞が動詞化したもの] に代わったようなものである。）

この簡素化に音韻が加わる。それは強さアクセントの希少化にある。道外では、東北と南西の地方の間において、同じ語であってもアクセントが違っている。北海道では、混ざり合った期間の結果、平準化が優勢となった。

この変化それ自体については、ここでは詳述しない。北海道語の話者は将来の日本語を形作っているのかもしれない。簡素化は平安時代以降、日本語において常態となった傾向のようなのだから（それ以前には逆であった）。しかし、メディアが標準語を押し付けるほうがありそうである。いずれにせよ、ここでの関心はこの現象の社会的な意味である。い

くつかの方言の優勢や、語形的な簡素化は、明らかに植民地化の同時代的な社会的混交に繋がっている。同様の事例においてありふれた現象である。より興味深いのは、北海道語のその他の特性である。言語の水準の違いを減少させ、男性の言葉と女性の言葉の間の違いを消していく傾向である。日本語は、話者のそれぞれの地位や性によって変わることが知られている。この違いの現れは、社会的な不平等や女性の劣勢を体系化する。北海道においてこの点から言語が示している画一化は、個人間の位相的な隔たりが他の地よりも減少している印である。

出移民・入移民の過程における相次ぐ社会的平準化は、この変化（それはまた純粋に言語学的な観点も示している。東北の諸方言は敬語において既にかなり貧しくなっている）の原動力となった。伝統の不在もまた影響した。そもそも、北海道のすべての社会体系がそうであり、あとで定義を試みようとしているのがそれであり、またそれがこの画一化を生み出したのである。いくつかの例を挙げよう。

本州から来た訪問者が好むのは、北海道民の言葉が粗野であるか、男性的であるか、さらには不作法であることのような。ここでは、実際のところ、女性の言葉は、語彙においても語の組み立てや抑揚においても、男性の言葉とあまり違わない。ここでは、標準語において一般的に表現の最後につけられる接尾詞を挙げるにとどめたい。「ね」や「よ」は両性が用いるのに対し、「さ」「ぞ」などは男性、「の」「わ」などは女性が用いる。北海道女性は相対的に「わ」や「の」はあまり用いない。その代わり、彼女たちは「さ」を使うか、あるいはまったく用いず、それは標準語ではあまり女性的ではないぶっきらぼうさである。農村部では、男性も女性もより区別なく「べ」という接尾詞を用いている。そして、よりはっきりしているのは、疑問を表す接尾詞の「かい」がある。札幌では、標準語の影響で、女性の話し言葉では「かい」は減少している。実際のところ、東京では、女性の話の締め方として「かい」は不作法になりうる。そのため、「お茶飲まないかい？」と聞くことは減っている。しかし、「そうかい？」は学生たちの間でも今もよく用いられる。若い東京女性は、同様の場面で「そうなの？」というだろう。

その他の言語的な関係の平等化の観点に次のものがある。「おれ」「おまえ」、それは一般的な男性の表現において親しい関係に限定されており、より丁寧さが要求される状況においては別の言葉が用いられるのだが、それが使われる場面が広いということである。北海道では、高校生や大学生は、お互いの

ことを知らなくとも、「おれ」「おまえ」という。東京であれば無礼となりうる。（そこでは「ばく」「きみ」が用いられるところである。）

北海道で特に進んでいるのは、日常の用法における尊敬語、謙譲語の消滅である。用いられるのは、話し相手が狭い意味で尊敬される地位にあるかどうかによっている。この傾向は、標準語でも見られるが（特に戦後）、相対的に少ない。北海道では、明治以前から、「浜言葉」が東北や北陸の方言とはこの点で異なっており、またそれらの方言がそれを生み出した。たとえば、丁寧な接尾詞の「ます」はそこにはなかった。「浜言葉」の影響に、植民地化の過程の影響が合わさった。たとえば次のような逸話を引用しておく。

最近まで、美濃(岐阜)の農村では、誰かを名前で呼ぶときに、不在地主には「さま」を、地主には「さん」を、小作人には「さ」を付けたという。小作人が北海道に移民した。彼らの間では、土地を持つようになって、お互いを「さ」で呼び続けていた。しかし、美濃から会いに来た親族は、以前には「さ」で呼んでいたのに、ごく当然のように「さん」と呼んだ…。

どんな規則性であったにせよ、道外では、言語のレベルは社会状況を反映していることが見て取れる。北海道では、逆に、この社会言語学的な体系はある部分を取り除かれただけでなく、ほとんどあらゆる意味で失われ、北海道民は、言語を始めたばかりの外国人のように、たまたまきちんとしてようと敬語を使うと、尊敬語と謙譲語を逆にしていることがあるほどなのだ。

言語の変化と社会の変化がどんなに関連しうるかを大まかに示すことになった、この短い検討はここまでにしよう。北海道の言葉、北海道語は、この島の特性を非常に良く見せてくれるもののひとつである。

北海道社会

場所への愛着は、高まっているとはいえ、道外にあるほどの強さはなく、そうなることはないだろう。北海道社会は、相対的に流動的であり続けている。まず、北海道は1960年代に入るところまで、季節労働の主な招集地のひとつであり続けている。1960年ごろまで、賃金労働者の10分の1は本州から来る季節労働者で構成されており、彼らは主に東北や北陸の農民か漁民であった。この季節労働の貢献は漁業や農業において、例えば田植えのときなど、不可欠であった。おまけに、全道で40%くらいの労働者が安定した雇用ではなかった¹²⁾。第一次産業がこれ

らの移動者の一部しか吸収していなかったのは事実である。1948年には〔北海道における第一次産業の割合は〕72万1千人の13.3%、1957年には113万8千人の12.6%であった。——しかし、のちには、日本が保持している季節労働者はどんどん大都市の工事現場に大量に向かうようになり、北海道は重要な招集地ではなくなっていく——。

もちろん、移動労働者の割合と社会構造の安定性には直接的な関係はない。1946年～47年の農業改革は、確かに、移動する小作人の時代に終止符を打った——彼らは、戦争経済の強制が厳しくなる前、1930年代にはまだ多数いた。自分の土地の所有者となった農家の空間行動は、その後、移動する日雇い労働者の行動とははっきりと違ってきた。

しかし土地所有は、それだけでは日本の他の地域ほどしっかりした根をはるのに十分ではなかった。いずれにせよ、当初の不安定さの余波は、空間だけに表れていたというわけでは全くなかった。たとえば明治以降、それ以前にも恐らく、北海道社会はアルコール摂取、特に低品質のアルコール摂取が非常に多い。酒の平均的な消費量が東京に次いで多い北海道は、焼酎(さつまいもやじゃがいもといった様々な原料から作られる蒸留酒の一種)の消費量では第一位である。一般的な見方では、北海道民は寒さと戦うためにアルコールに頼っているから大酒のみだという。しかし、この説明は九州の南もアルコール中毒が集中していることや、東海道の大都市でも同様であるという事実とそぐわない。本当の理由は社会的な性質からきている。おそらく、個人に対する社会的規制の不十分さによるのだ。北海道が明治下で、また大正になっても、都道府県で最も犯罪率が高かったことも同じ理由による。人口10万人のうち、1913年から1917年の年平均で440.8人の有罪判決がなされた(日本の平均は189.4人である)。1918年から1922年の平均は330人であった(日本平均は169.7人)。犯罪の詳細をみると見えてくるものがある。北海道ではすべての犯罪が平均以上であるが、特に賭博が多いのだ…¹³⁾。移民の主な出身地では逆に犯罪率は少なかったことから、この特殊性は北海道社会に特有であった。松前の社会とのつながりは直接的である。石狩炭鉱では、俗に、抗内夫は3日働いて3日遊ぶと言われた。同じことが漁場の季節労働者にもいえ、この文脈は農村社会にも影響したに違いない。

にもかかわらず、荒っぽい習慣は社会が根づくにしたがってかなり減少した。1925年以降、犯罪率は平均を下回った。もっとも、国家による統制が、帝

国主義の高まりとそれに続く戦争に伴ってより強まっていたために、犯罪率は国全体で下がっている。

以降、北海道社会の独自性はむしろ、測るのがより難しいふるまいの中で示されるようになる。それでもいくつかは初めから印象的である。性格の開放性、気前の良さ、無頓着であること、さらには怠慢であることなど…。どれが現実のもので、どれが神話的なものであるかをこの特性に見出すことは難しい。少なくともそれが時間的・空間的な文脈からの、ある種の切り離しによることはありうるのだろう。

まず、過去への無関心がある(少なくとも最近まで)。この点については有効な統計はないが、若者は一般的に自分の祖先が道外のどの地域から来たのかを知らない。しかしまた、将来に無頓着でもある。最近の調査によると、日本の11の大地域の中で、北海道は貯蓄率が最も低かった。またまったく貯金がない世帯の率(11.2%)が、国の平均(6.4%)の二倍である¹⁴⁾。

後で議論するように、場所への無関心もある。しかし今後はこの二重の切り離しを説明する要因の性質を導入できるだろう。まず、北海道の個人は自分の地位や、過去の位相における自分の位置づけからは自分をますます定義づけなくなり、何よりも自分自身として——自覚的な主体として——自分を見るようになっている。そこから、文脈に対して、より多くの自由が得られる。それはまた、この文脈が伝統的な日本社会において持つような全体性を持たないということでもある。個人は自らの役割に従ってそこに統合されており、その役割は自分の行動で定義されるものであり、自分の属性で定義されるものではなく、またそれぞれが自分自身の一部をもってしか参画しないものである。

要するに、北海道社会を大まかに定義しうるのは、伝統的な社会の性質に対比して、科学技術的な社会の性質であると言える。しかし、この対比は単純すぎる。北海道の特質を次の四つの点から明確化することを試みたい。

- a) 北海道の農村社会はいつにおいても一般的な意味での社会ではなかった。それは常に都市社会との補完性を伴った組織に依存していた。最初から、植民者は市場経済に投げ出されており、そこで彼らは特定の役割を持たされていた。食糧や一次製品の生産者の役割である。北海道の農村部は農民(*paysan*)ではなく、最初から農業者(*agriculteur*)で構成されていた。同じ意味で、この農村部においては共同体があるとするな

ら、それは「ムラ」ではなかったといえる。それが全体性を持つことがなかったからである。空間の物質的なつくりは、その確かな指標である。最初から、農村部(居住地が分散した開拓地)は都市(集合的な居住地がある公共設備をもった小さな中心部、「市街地」と呼ばれる)とは機能的に分けられた。「市街地」が作られれば、常にわずかの差で開墾が続いた。市街地が村であったことはなく、商人や役人などが住んでいた…そして、自営ではない土地所有者もそこに住むようになった。要するに、市街地は常に第三次産業の拠点であり、純粋に都市的であった。これらの都市の商人は、開墾の最初から、農業者に対して必要な役割を果たしていた。彼らは機材や食料を貸し出し、その産物の流通を保証していた。この経済的な相互依存に超地域的な枠組みの強力さを加えれば、最初から、北海道社会が近代的な経営者を基盤に形成されたことが見えてくる。そこでは、農村部は何よりも超地域的な体制の機能的な要素でしかなかった。そこから、北海道の農業者は常に地域の地平を超えてものを考えており、彼らにとって身近な環境は決して村の中にいるようなあり方と同じ条件ではなかったと言える。それは彼らがその環境に対して無関心であることを説明するのに役立つ。場所の機能化という意味において同じ傾向は、開拓地における農業建造物の配置においても、また今日の家内の配置においてもみられる。

- b) 農村社会が、内部的な構成と同じくらい、国家的な枠組みによって外から構成されているという事実は、その中で、上記のように定義された組織が、隣に生み出されるような脱中心化と外向化を促した。そこから、他の日本社会(そこでもかなり見られる)と比べてかなり突出した中央権力への依存が付け加わる。それは無責任——自分が駒に過ぎないような組織における下級役人の無責任——という風合いさえある。他の日本人がしばしば北海道民を非難する、この無頓着さ、のんきさ、そして怠慢は、これで部分的に説明できる。この特徴は、ある面では、宗主国の国家が懸命に出国者を支えた多くの植民地社会を思わせる。北海道民が東京から来るものすべてを受け入れるような卑屈さをそこに付け加えることができる。衣服の流行だけではなく、北海道社会の心理的な独立心の根深い欠如の問題である。こうして、社会職業構造が教

育水準などにおいてそこまで不利というのではないにもかかわらず、北海道は特許や実用新案の申請が相対的に少ない都道府県の一つとなっている。全国平均が1万人当たり1年に100件なのに対し、北海道では8件である¹⁵⁾。北海道で実現した発明が一般的に本州(必ずしも大都市ではない)でも利用されているのに、北海道では大都市から来る何かの威信ある名誉を取得したのちまで採用されないことは意味深長である…。

- c) とはいえ、地域社会の諸構造のずれには、二重の再中心化が応答した。夫婦の単位と、個人である。出移民と入移民の過程の中で、「同族団」や伝統的な「イエ」が解体し、核家族が比較的価値づけされた。離婚率の低さからそれを判断することができる。1897年には、全国的には人口千人のうちその率は2.87であったのに対し、北海道では1.96であった¹⁶⁾。実は当時、この率はいずれにせよ、離婚率は先の戦争ののちまで平均より低いままだった。この夫婦関係の価値づけは、他方で、相対的な女性の地位の向上を伴っており、それは既に見たように日常の言語にも表れていた。
- d) 最後に、北海道の植民地化に伴う社会的な変化の中で、文化的に最も興味深いのは——そして最も見分けづらいのは——個人の価値向上であった。ここは、北アメリカの植民地化と純粋な形式において類推することを差し控えない。北海道の個人は、北米極西部の毛皮猟師のように、大自然だけと戦ったという理由によってのみ突然生れ出たのではない。あらゆる仕方で、北海道の開拓者たちの物理的な孤立は、アメリカの開拓者のそれよりはかなり程度が小さかった。しかし、問題はそこにはない。なぜなら個人主義は、社会の特性から生まれる

のに比べれば、孤立からは生まれない。なので、北海道において個人を出現させたものを探さなければならぬ。その点において、今まで強調してきた時間的・空間的文脈に対する無関心や開発の進展は決定的なようである。日本の個人が伝統的に「内」と「外」の間の対比を理想化する位相の中で「場」によって定義されるのに対し、北海道では伝統的な「内」（イエ、同族団、ムラ）がなく、「外」が過度に存在を主張していたのだ——慣れない環境、都市との相互依存、空間的な不安定さなどがそれである。要するに、「外」が価値づけられているのに対し、様々な「内」を包む貝殻が弱まり、個人が世界に対してさらけ出されたままであったのだ。そこから、個人の再定義は「内—外」型の代わりに、「中心—周辺」型や「自己—世界」型の関係によっていく。この変化は、言語レベルの希薄さにははっきりと透けて見えている。発話者は何より「私」として話しており、道外でそうであるように社会における自分の地位や位置取りが自分を定義するものとして話すことが少ない。この意味で、発話者と対面者を示す疑似代名詞的な言葉が希薄なことにもそれは表れている。他の地域よりも、「僕」「君」などの本当の代名詞の発達が進んでいる。同じような変化が行動も決定づけている。開放性や、率直さ…。そこでもまた、神話に陥らないことは難しい。少なくとも、会津の短大〔福島県立会津短期大学〕に進学した釧路の若い北海道民の自発的な言葉を再録しておこう。「会津の人は自分の環境や周りの人の意見をすんなり受け入れるところがあるようです。私ならやりたいことをやってしまうんだけど…。」¹⁷⁾ついでに、北海道女性でなければ、似たような場面で、他の地域では女性には粗野となりうる形式の「だ」ではなく、「です」を使うだろうことを指摘しておこう。

まずは、他の地域よりも独立した個人が、他の地域よりも依存的な社会を形成していることは、矛盾しているように見えるかもしれない。実際には、これから見るように、この二つの特性は補完的なのである。

脱地域化の時代

都市化した社会

ここで定義しようとしてきた社会の変化は、農村社会と都市化した社会の一般的な変化といくつもの類似を示している。実際のところ、北海道は日本で最も都市化された地方の一つである。

ここでは「都市化」を一般的な意味、社会の状態を示す語として用いており、集落の拡大という個別の意味だけで用いているのではない。集落の大きさと都市化の程度の間には直接の関係はないことがわかっている。かなり大きな町が社会的には村であったり、社会的には都市的な人びとが住居を農村部に分散させたりすることがあるからである。そのため、北海道の都市化は、量的な指標とともに質的な指標から定義してみたい。

量的には、最も説明を要しない指標は、山本・高橋・石井がパンシュメルとキャリエールのモデルにヒントを得て測定したものである¹⁸⁾（訳注1）。北海道は指標が1を超える地方が3つもある（釧路、石狩、上川）のに対し、日本全体では6つしかない（あと三つは東京区部、阪神、そして京都である）。指標が0.5から0.99だと、道外7に対し、北海道は6を占める。0.1から0.49は4つ、そして0.05から0.09は1つ（檜山）である。北海道には0.05未満の地方はないが、日本全体では173もある。北海道の3分の2の地方が0.5を超える指標を示しているのに対し、他の地域ではこの割合は3分の1でしかない。そして、日本でもっともこの指標が大きいのは釧路（1.53）である。

戦争より前から、北海道が日本で最も都市化された地方の一つであったことを思い起こしたい。つまり、農村部につながる小さな中心地（「市街地」）が常に、機能的には都市であったという事実と合わせて、北海道社会に通底する性格の問題である。上記の都市化の指標は、この論拠を補強し、明確にする。そのはっきりした数値は、人口稠密地帯と希薄な地帯の間の密度に明瞭な対照性があること、すなわち人口の多くが都市に集中して住んでいることを示している。もっとも、農村の居住地が非常に分散していて、集落と対照的になっていることは、風景から第一印象で見取れるものである。北海道で最も都市化の程度が低い地方（檜山）においては、入植は早く、都市の地位にある市街地を持たないまま分散しているのに対し、逆に指標が最も大きい地方（釧路）は入植が最近で、大都市（釧路市）もあることに気づくだろう。しかし、戦前には、道東はほとんど都市

化していなかった。都市は、基本的に農村である開拓の最前線の近くまで成長する時間はなかったのである。この逆転は、入植からの短さと都市化を同一視することを許さない。北海道の都市化の高い水準は、確かに、戦前にすでに見られた特質だが、入植の近年の進展にも由来する。

この進展は、農村部の人口減が多いことを特徴づけている。北海道は、日本のすべての都道府県の中で、農業者の土地への愛着が断然、最も低い。道外では、農業収入の不十分さを出稼ぎによって補ってでも土地に執着しているが、北海道では、土地が自分たちを生かすのに十分でないなら、さらにはかなりの程度に十分であっても、単に土地を手放すことを選択する。

この対比は、北海道社会と空間の関係の特性に由来する。個人はそこでは地域の文脈にあまり依存しておらず、そのためにより簡単にそれを変えようとする。この特徴は、場所が機能に従属している都市化された社会に固有であり、伝統的な社会のように逆になってはいない。伝統的な社会と違って、都市化された社会においては、場所が機能化されており、機能が地域化されているのではない。北海道の農業者にとっては——農民であるより農業者であったというまさにその意味で——農村部はずっと機能（農業の仕事）を持った場所ではなく、自分の存在のすべてのつながりを意味する一つの世界というわけではなかった。農業経営がうまくいかなければ、彼らはそこを離れて、別の場所に働きに行くのだ。

場所に対するこのふるまいについて、全体構造の要素として、自我の構造や協同組合の発生と同じ構造の別の要素という関係で考えないと、理解することはできないだろう。この全体構造は、ある社会の空間性である。そして、物質的な空間における人間のふるまいは、その一面に過ぎない。

豊頃「二宮地区」の事例は、この関係についての良い例を提供している。ここでは、既に見たように、共同体のイデオロギーの強さが、地域共同体の歴史の不在を取り繕っており、そうすることで前地域の段階から地域の段階に直接的に移行することができた。そこは北海道の平均とは非常に異なる空間構成を生み出した。実際のところ、この地域共同体は、より大きな装置の要素としてではなく、ミクロコスモスとして機能していた。それは個々人を地域の文脈に、思想面でも親族構造の面でも、深く巻き込んでいた。他の地域よりも同族婚が非常に多く見られた。北海道新聞がインタビューした住民の一人は、それは実際の意味でも比喩的な意味でも「家族

的なふん囲気」だと語っていた¹⁹⁾。住民のふるまいは、物質的な空間にこの特性を反映している。明治下における開拓移民の157家族のうち、1975年にまだ112の農業開拓者がいたのに対し——4分の3世紀で28.7%の減少である——、豊頃のそれ以外の地区は、1970年から75年だけで28.2%の農家を失った。

「二宮地区」の住民の空間における安定性は、内発的な構造化、すなわち地域がそれ自体原則であることから生じている。そして——北海道では規則が逆だったように——外発的、つまり原則が超地域的な構造化ではないのだ。

「二宮地区」のこの内的構造化の強さは、既に見たように、非常に低い犯罪率にも帰結する。逆に北海道は今日、この率が東京に次いで最も高い都道府県である。北海道は、犯罪率が高かった最初の時代後は全国平均よりも率が低かったので、アメリカ大陸極西部のカウボーイやアウトローとの類推でそこに「開拓者現象」を見出したりはできない。既に見たように、明治以降の犯罪率の減少は、社会の定着と同時に国家の統制の緊密化に由来していた。この引き締めが他の地域より早く、また徹底して行われたことは、おそらく敗北の後の共生のゆるみが他の地域よりも露骨だと感じられたことと同じである。実際のところ、1945年以降、犯罪率は再び平均を上回る。しかし、その後、犯罪率が北海道で比較的高いままであったことはなぜだろうか。刑事統計の詳細を見ると²⁰⁾、犯罪が比較の上で最も多いのは人口増加が大きい都市部であり、その現象は周辺農村部に広がっている。しかし、より最近の統計では、人口増加は、それが起こす混乱を含めても、原因として唯一のものではない。それは、都市化によって既に到達したレベルと結合している、つまり、それは社会の固有の状態——北海道が東京のような巨大都市と比肩するようになっていると思われる状態なのである。1955年以降、北海道の農村部からの激しい人口流出によって、北海道社会のすべての空間行動はようやく問題にされている。

北海道における犯罪率の相対的にU字を描く変化は、よく言われるような別の指標を用いる、単純な仕方では説明が難しい。離婚率、こちらはもう少し簡単に理解できる。1969年以降、北海道は離婚が比率として最も多い県となっている。明治下では相対的に低く、さらには減り続けていたのだが（1935年には人口千人当たり0.63人）、戦後、この指標は、日本の大都市で以前から既にそうだったように上昇した。もとは非常に高かった伝統的な農村部では減り続けた。1953年に、北海道は千人当たり0.94人と

なり、初めて秋田(同0.92人)を抜いた。その後数年は率はあまり変わらないが、1965年以降、非常に急速に増えていく。1972年には千人中1.58人に達するのに対し、1971年の全国平均は千人中0.99であった。ここにもU字型の変化が見られる。あるいは、国全体で次のような変化の図式が見られるように——伝統型(高い)——移行型(減少、西洋の道徳への文化変容の時期)——現代型(増加、都市化に由来する)、つまり大部分、北海道社会の都市化の度合いが離婚の頻度を説明づけていることは明らかである。

この高い都市化の程度を証拠づける最後の指標を見ていこう。核家族の率である。1975年には、それは北海道の世帯の70.3%を示しているのに対し、全国平均は64.0%である。さらに、子どものいない世帯の比率は、他の地域よりもずっと早く増大している(1970年から75年の間に、日本全体では31.7%増大したのに対し、北海道は46.7%である)。これらの指標は、明らかに、農村部と都市部を分けるものであり、伝統的な社会から都市化した社会を分けるものである。

脱地域化とメタ地域主義(métalocalisme)

この二つの語はもう少し丁寧に書く必要がある。

工業化され、都市化された社会の特徴である場所の機能化は、移動性、脱地域化に通じる。実際のところ、場所が必要条件を満たさなければ、機能は移転する。多国籍企業はこの種の移転の最も著しい例を提供している。そしてまた、脱地域化の概念が最も頻繁に用いられるのは、経済においてである。より一般的には、そしてより根源的には、脱地域化は場所に対する機能の優位という、既に本論で定義したものである。

脱地域化は、二つの型の障害にぶつかる。一つは過去に由来する。それは地域主義であり、社会の伝統的な同一化を場所に対して表明するものであり、そういうものであるために都市化の脱地域化の大きな波によって打撃を与えられている(離農に続く脱農村化や、住居の画一化など)。二つ目の障害は、メタ地域主義と呼びたいものである。それは、脱地域化と画一化の波に対する反動の表れである。この反動は、脱地域化と画一化が逆に肯定的に感じられているような、ある水準の脱地域化を経てから出てくる。

脱地域化は、地域主義が最小限で、個人が身近な環境によってあまり規定されていないという意味で、北海道では道外の地域ほどには意識されていない。北海道社会は、いくつかの事例においては、脱

地域化する前に前地域の段階さえ経なかった。それは、戦後の植民者の打ち捨てられた状態に見ることができたものである。別の事例では、前地域の状態が数世代も持続していた。イデオロギー的な要素が定住を許さなかったからである。たとえば、佐呂間地方の栃木地区(網走)において起きたことがそうである。

20世紀の初め、渡良瀬川(栃木)上流の谷の農民たちが、足尾銅山(古河財閥所有)の公害をやめさせるために立ち上がった。それは下流の耕作に甚大な被害をもたらしていた。政府は反乱を鎮圧し、八つの地区の住民を移動させ、特に、1908年、96世帯を北海道のサロマ湖近傍の植民地区に半ば権力的に送り込んだ。追放者たちは、新たな地を出身県の名前、栃木と命名した。彼らとその子孫は、足尾事件を忘れずに60年以上もそこで生きた。1971年に、栃木地区には13の農家が残っていたが、先祖の土地(「父祖の地」)に戻ることを決めた。彼らはこの目的で栃木県知事に請願書を送り、土地の譲渡を要求した。この問題取材した『朝日新聞』の記者に、彼らの一人はこう答えた。「強制的に移転させられたのだから、いつでも帰る権利があるという意識が二世、三世にも強く残っている。」²¹⁾

見かけ上は、そこには地域主義がある。故郷である渡良瀬川の谷の元住民という色褪せない愛着、そして強制移転と、三世代がそれを継承している。しかし、現象はより複雑である。それがもっと前ではなく、1971年に起こったのは、住民運動の文脈に多くを負っているということである。それは高度成長期の後半(1965年以降)に、それが引き起こした地域の過度の機能化への反動として、日本で発達することになった。事実、栃木地区の請願者たちはその請願を日本における工業汚染の最初の大事件による被害者として提示したのであり、だから今日の被害者と同様、彼らの環境権を認めさせる資格があるとしている。別の言葉で言えば、場所を享受する地域社会の権利ということだ。栃木地区の住民が自身の出身地を再度思い起こしたのは、この新しい価値の機能においてなのである。そのため事件は、祖先の地域主義の再生というよりはむしろ、メタ地域主義の表明なのである。

この周辺的な——北海道が対位法的にしか出てこないという意味で周辺的な——事例の詳細を見たのは、それが現代社会においては「地域性」が価値づけられ、主張されるときにでも、場所が機能化される(ここではイデオロギーによって)ことをよく示しているからである。栃木地区の人々は、実際、多様な

形で脱地域化されている。それは二つの間で起きている。一方で、彼らが受け入れるのを拒み、あらゆる仕方では社会経済的な情勢が彼らを次々に出立させるように強いる物質的な環境。そして他方で、根づいて生きてきたことよりも現在のイデオロギーに帰される空想的な環境である。(さらなる運命の皮肉で、問題の土地の大部分は、かなり前からダム湖の底に沈んでいただけにますます空想的であったのだが。)

栃木地区は、北海道社会の一つの極に位置付けられるだろう。そこでは、定住はほとんど成功しなかった。もう一方の極には——地域主義の極ということになる——豊頃「二宮地区」がある。二つの間に、北海道社会の平均が性格づけられており、脱入植につながる傾向が早く表れることになる。機能主義、そして、一般的な、つまりは超地域的な流れに敏感なことである。北海道の人々が中央から来るものすべてに、流行を含め、従うことを既に見てきた。それは、北海道の稲作から農業政策の変動を反映した敏感さを読み取れるのと同じ種類の現象である。あるいはまた、北海道出身の作家たちが証拠を欠いたまま、開拓のイメージを強迫観念的に世に出そうとし、大部分、北海道の外から神話を押し付けられていることも同じである。あるいは、ある日別荘を建てそうな東京の名士たちに土地を無償で譲ってしまうことを決めた、根釧台地の自治体の中標津の行動も同じである(それは二年の後に撤回された。誰もそれを受けなかったからである。しかしそれは、平野を見渡せ、クリル諸島が見える、素晴らしい地であった…。)あるいは、日常の言語の地方的な大部分の展開が急速に衰退したことも同じである(他方で、例えば九州の地方的な展開は、メディアの画一化の圧力に抵抗しているだけでなく、そのメディアさえも通じて、日本全国に向けてその独自性を表明し、強調している)。などなど…。

要するに、日本の地方的・地域的なすべての社会から見て、北海道社会は全国的な空間の両極化に最も直接的に従属して見える。その周縁的な位置は、遠心的な動きを作り出すところからは程遠く、中央への従属を強めた。物理的な意味で周辺的である北海道社会は、心理的にもそうなのだ。

この北海道のイメージを悪化させる心理的従属は、道外への移住を加速させ、将来的な発展全てを危機に陥らせている。それに対抗するために、数年前から地方のエリートたちが(特に北海道新聞の人脈によって)ここまで嫌悪感を抱かせてきた特性を切り札に変えようとしている。冬の価値づけに対し

ては、特に努力がなされている。1974年には、たとえば、北海道新聞はこのテーマで13本の長いルポルタージュを掲載しており、旭川で「冬を創造する」と題されたシンポジウムを開いた。別のプロパガンダとなる大テーマがある。「北方圏」への所属である。北方の国々との関係を構築して発展させ、北海道が内地に対する依存から相対的に解放されることが期待されている。この島は緯度を共有する機構の重要な要素となり、もはや今日そうであるような日本の果てではなく、転回を握るプレートに変わるという狙いなのである。

このような農村部が示す自律的な発信をしようとする欲求——つまり欠損を埋めようとする——は、北海道の物質的な特性とは非常に対照的である。自然景観は言うまでもなく、農村景観における家の内部からも、生活環境は議論の余地なく本州のそれとは異なっている。メタ地域主義の特性は、それが(地域主義のように)環境から生まれたのではなく、見つけようと(そこに見つけ出されようと)努力されてきたことそのものである。「北海道を考え直す」(北海道新聞が1975年に三部冊にまとめた122に上る一連のルポルタージュのタイトル)、それは北海道の物質的な特性に従って心理的な独立心を生まれさせようとするものである。それはあるイデオロギーの表明である。実際、上記の122の記事のうち、58は地域の自治の問題を扱っている——おそらく、1970年代の日本の政治生活の中心的なテーマである。この集中、中央集権、画一化、上からの統合——要するに場所を消滅させるものに対する日本社会の全般的な反動の観点からは、アイヌが自身固有のアイデンティティを再発見することまで含まないことはない。ここ数年来は、若い学卒者は内地に出ていくよりはむしろ北海道に残ることを選択し、それぞれの仕方では脱地域化に対抗することを表明している。

北海道のメタ地域主義は、おそらく、地域主義が根をはれる土壌が他のどこよりも痩せているだけにますます、力を持つことは難しいだろう。その意味で、北海道社会が適応した内部的な変化は不完全なままであると判断できる。というのも、それはまだこの社会に固有の中心化をし始めていないからである。

原注

- 1) 詳しくは永井秀夫「北海道移住と府県状況」『新しい道史』19号、1966年。

- 2) 永井前掲論文の中の数字。
- 3) 大沢ほか『ほっかいどう語——その発生と変遷』北海道新聞社1970〔北海道新聞社編、五十嵐三郎監修、大沢哲夫執筆〕。
- 4) 留寿都のデータは黒崎八洲次良の素晴らしい社会史研究である『近代農業村落の成立と展開—北海道留寿都村の農家経営を中心として』塙書房1973からの引用である。
- 5) 『北海道新聞』に1976年に4週にわたって掲載された。ルポルタージュ「ふるさと紀行」に詳細がある。25号。
- 6) 「ふるさと紀行」16号。
- 7) 「ふるさと紀行」13号。
- 8) 「ふるさと紀行」10号。
- 9) 布施鉄治『村落共同体論の展開』村落社会研究1959、pp.52-86。
- 10) 高倉新一郎『日本の民俗——北海道』第一法規1974、p.155を見よ。
- 11) この類似については、石垣福雄『日本語と北海道方言』北海道新聞社1976。
- 12) 永井ほか『北海道』、前掲書、p.138。〔永井陽之助・岡路市郎編『北海道』中央公論社1962〕
- 13) 永井ほか、p.178。
- 14) 1976年10月3日付『北海道新聞』。
- 15) 1975年4月27日付『北海道新聞』。
- 16) 永井ほか、前掲書、p.94。
- 17) 1976年5月16日付『北海道新聞』。
- 18) Yamamoto et al. [Shôzô YAMAMOTO, Nobuo TAKAHASHI et Hideya ISHII] Développement spatial de l'urbanisation au Japon, *The Science Reports of the Tokyo Kyoiku Daigaku, Section C* [Geography, Geology and Mineralogy], vo. 12, no.120, 1976. [pp.253-266]
- 19) 「ふるさと紀行」25号。
- 20) 永井ほか、前掲書、p.182。
- 21) 1971年5月20日付『朝日新聞』（札幌版）。

訳注

- 訳注 1 地域の農村人口に対する都市人口の比に、全国の都市人口に対するその地域の都市人口の百分率を掛け合わせて指標化したもの。地域における都市人口が多く、全国的に見て都市人口が多い場合に、最も数値が大きくなる。